

国際化市民フォーラム in TOKYO



実施報告書

令和3年2月13日（土）10：00～17：00
ZOOMによるオンライン開催

主催 東京都国際交流委員会 国際交流・協力TOKYO連絡会
共催 東京都 日本国際連合協会東京都本部
一般財団法人東京都つながり創生財団
後援 独立行政法人国際協力機構 一般財団法人自治体国際化協会

目 次

I	開催概要	2
II	実施概要	3
	A分科会	
	コロナ禍の中で見えてきた外国人を取り巻く状況と課題	
	B分科会	
	「なぜ」、「いま」国際協力が必要なのか　ーウィズコロナ時代の国際協力の在り方を考えるー	
III	国際化市民フォーラム in TOKYO アンケート結果	103

I 開催概要

(1) 目的

令和2年10月1日現在、都内の外国人登録者数は約54万人で全体の約3.9%を占めています。経済のグローバル化、少子高齢化が進展する中で、在住外国人の増加と定住化の傾向は今後ますます進んでいくと考えられます。

このような在住外国人を取り巻く課題や問題点、国際協力の在り方などについて、国際理解を促進し問題解決への認識を深める機会とします。

(2) 実施方法

分科会方式（2分科会）

(3) 内容

A) コロナ禍の中で見えてきた外国人を取り巻く状況と課題

B) 「なぜ」、「いま」国際協力が必要なのか

ーウィズコロナ時代の国際協力の在り方を考えるー

(4) 日時 令和3年2月13日（土）10：00～17：00

(5) 開催方法 ZOOMによるオンライン開催

(6) 定員 各分科会90名

(7) 参加費 無料

(8) 主催 東京都国際交流委員会 国際交流・協力TOKYO連絡会

(9) 共催 東京都 日本国際連合協会東京都本部
一般財団法人東京都つながり創生財団

(10) 後援 独立行政法人国際協力機構 一般財団法人自治体国際化協会

II 実施概要

A分科会

●テーマ： コロナ禍の中で見えてきた外国人を取り巻く状況と課題

日本で生活する外国人が増加している中で発生したコロナウィルス感染症は、当然ながら外国人の生活にも大きく影を落とした。

政策として外国人相談の充実や日本語学習支援の強化が図られようとしているが、今般のコロナ禍の中で外国人が何に困り、それに対してどうしたか、相談を受ける中で見えてきた外国人の状況を報告するとともに、コミュニケーション手段としてのやさしい日本語についても考え、課題解決に向けてどうしたら良いか、その道筋を探っていく。

[各相談窓口からの報告]

- ・東京都外国人新型コロナ生活相談センター（TOCOS）
新居 みどり氏（NPO 法人国際活動市民中心（CINGA） コーディネーター）
- ・東村山市 市民部市民相談・交流課多文化共生係 多文化共生相談員 今井 菜子氏
- ・公益財団法人武蔵野市国際交流協会 コーディネーター 金井 梅氏
- ・新宿区役所 外国人相談窓口 / 新宿区立しんじゅく多文化共生プラザ 外国人相談コーナー
神崎 章氏（新宿区 地域振興部 多文化共生推進課長）
- ・一般財団法人国際都市おおた協会多言語相談窓口 コーディネーター
石井 さわ子氏（一般社団法人レガートおおた）

[MCと総括講演]

- ・長谷部 美佳 氏 明治学院大学 教養教育センター 准教授

●参加者 116名

[各相談窓口からの報告]

● 報告① 東京都外国人新型コロナ生活相談センター（TOCOS）より

新居 みどり（NPO 法人国際活動市民中心（CINGA） コーディネーター）



「NPO 法人国際活動市民中心（略称：CINGA）」は、弁護士や行政書士、社会福祉士、通訳者など、各分野の専門職の方々がその専門性を生かして活動する団体である。東京都内に5か所の外国人相談センターを設営、或いは連携事業として展開している。今日は、その中で東京都と協力している「東京都外国人新型コロナ生活相談センター（略称：TOCOS）」を中心に話したい。

TOCOS は毎日午前 10 時から午後 5 時まで対応している（フリーダイヤル 0120 - 296 - 004）。対応言語は、ネパール語とフランス語を含む 14 言語となっている。ゴールデンウィークや年末年始にも臨時開所して相談を受けてきており、非常に多くの方が利用している。

TOCOS の特徴は大きく分けて 6 つある。（1）4 月 17 日開設時には緊急対応として 3 者協定（東京都、東京都国際交流委員会、NPO 法人国際活動市民中心）の協力事業として実施していたが、10 月以降は「一般財団法人東京都つながり創成財団」が立ち上がったので 4 者協定として実施している。役割分担として、東京都は各自治体への広報や行政との調整などを、東京都つながり創生財団と東京都国際交流委員会は地域の国際化協会の立場から都内のネットワークを活用を、そして CINGA は実際の外国人相談の中で培ったノウハウで具体的な対応をしている。（2）相談窓口対応においては、感染防止のため、遠隔コールセンター方式を取り、クラウドで運営をしている。相談やそのコーディネーターなどはリモートワークで実施している。（3）14 言語で対応している。最初にフロント相談員がやさしい日本語で聞き取りをし、その後、相談者の希望言語に応じた相談をするという 2 段階方式で対応している。（4）引き継ぎ後の通訳サポートの実施。相談を、自治体や団体の相談窓口へ引き継ぎ、そこに通訳がない場合は通訳を配置し、3 者通訳もしくは 4 者通訳をしている。（5）相談者にアンケートを取る。（6）一日の業務終了後、相談員全員がフィードバック会議を行い、事例共有を通じて対応スキルを学び、次の相談に活かしていく。

この 1 年間、TOCOS で対応した相談内容とし

て、情報提供、相談、傾聴、通訳、コーディネーターによる調整などがある。4 月から 5 月は情報量がとても多く、日々刻々と変わる情報を収集し、伝えることには苦労した。また、東京都として対応しきれない在留資格が不安定な方については行政と切り離し、CINGA として対応した。6 月から 10 月は解雇の相談、帰国できない方々の生活困窮が一層深刻になったことが明らかになった。また、小口貸付金の相談が多かったが、説明だけではなく、申請書の記入サポートの必要性もあった。TOCOS では具体的な記入などのサポートはできず、各社会福祉協議会や場合によっては、地域日本語教室などと連携して行い、ネットワークの重要性を改めて感じた。11 月から 1 月は、陽性者になった外国人の、自宅療養中の不安などの相談があった。掛け付け病院がない外国人からは、どこで受診・PCR 検査が可能なのかなどの問い合わせが多かったため、アムダ・ヒマワリなどにつないだ。

当相談センターは、傾聴の機能を果たしているが、日本語のできない自宅療養者の「救急車も呼べない」、「どこへ連絡すれば良いのかわからない」などの悩みなども TOCOS へ寄せられた。

通訳に関して、開設日には、PCR 検査の通訳にも携わった。11 月以降は保健所からの通訳依頼も多く、直通的電話番号を引いて保健通訳専門ラインで土日を含めて対応している。

情報提供などはやさしい日本語で実施できる場合もあるが、相談や傾聴となると、やはり母語での対応が必要となった。また、通訳ではやさしい英語も必要とされた。役所こそやさしい日本語で対応することで解決できる例が多く、コーディネーターはそれを各窓口に伝える役割もしている。

2020年度 東京国際化フォーラム

コロナ禍における外国人支援及び国際交流・貢献の現状と課題

コロナ禍の中で見えてきた 外国人を取り巻く状況と課題

東京都外国人新型コロナ生活相談センター (TOCOS)
NPO法人国際活動市民中心 (CINGA) コーディネーター
新居 みどり

CINGAとは・・・

NPO法人国際活動市民中心

Citizen's Network for Global Activities《CINGA/シンガ》

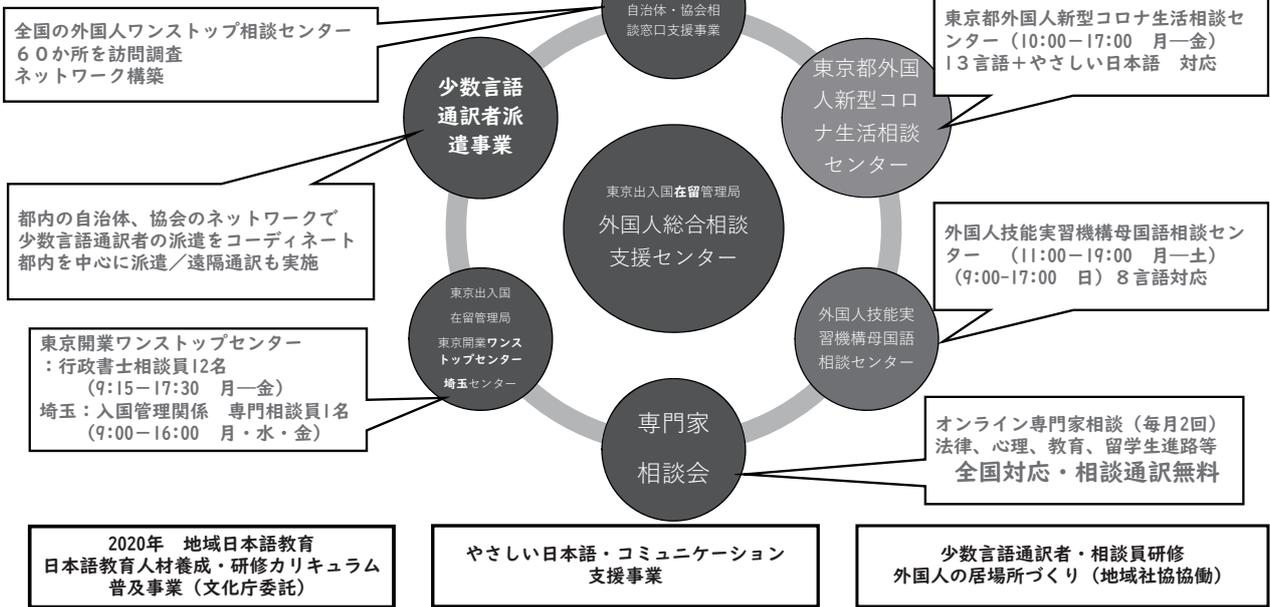
特徴:外国人の支援を行う専門家集団/中間支援組織/コーディネート機能

弁護士、行政書士、心の相談、労働相談、社会福祉士、社会保険労務士、通訳者
日本語教師、メディア関係者、協会職員などが専門性を活かして市民活動を行っています。

<http://www.cinga.or.jp/>



CINGA相談事業関係図 2020.9~



東京都外国人新型コロナ生活相談センター概要 (総務省 多文化共生の推進に関する研究会 第7回研究会 東京都発表資料より抜粋)

<名称>

日本語:東京都外国人新型コロナ生活相談センター (略称 TOCOSトコス)
 英語:Tokyo Coronavirus Support Center for Foreign Residents

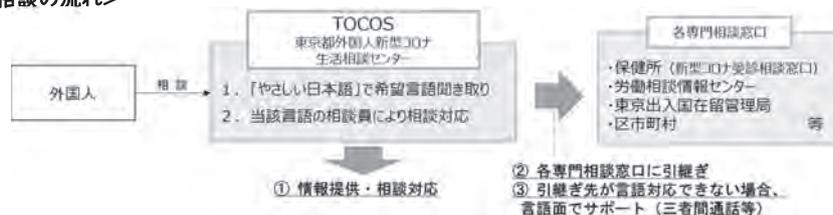
<開設日時・電話番号>

受付時間:平日 10時~17時 ※ 5/4~6のみ祝日も対応
 電話番号:0120-296-004 (フリーダイヤル)

<対応言語(14言語)>

やさしい日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、
 タガログ語、タイ語、ホルトガル語、スペイン語、フランス語、カンボジア語、ミャンマー語

<相談の流れ>



特 徴（総務省 多文化共生の推進に関する研究会 第7回研究会 東京都発表資料より抜粋）

① 緊急対応として三者共催で実施

東京都：自治体広報、行政機関等との連携・調整

東京都国際交流委員会：地域国際化協会の立場から、都内国際交流協会等とのネットワーク活用

NPO法人国際活動市民中心（CINGA）：外国人相談・専門相談で培ったノウハウや少数言語対応力を活用

② 遠隔コールセンター方式

- 感染症拡大防止の観点から、コーディネーターや相談員が自宅等で対応する遠隔コールセンター方式を採用

③ 14言語対応

- 受電後、はじめに「やさしい日本語」で聞き取り、希望言語に応じて相談員につないで対応
- フロント相談員（多くの相談が寄せられる言語）とバックアップ相談員（少数言語）の2段階方式による効率的な運用

④ 引継ぎ後の通訳サポート

- 区市町村や保健所等専門機関へ引き継いだ後も、専門機関が言語対応できない場合に通訳機能を担いサポート

⑤ 相談事例の集積及びアンケート調査による課題把握

- 集積した事例や関係機関等への調査結果をTOCOSの運営に反映させるとともに、今後の外国人支援事業にも活用

今井 菜子 (多文化共生相談員)



東村山市市民部市民相談・交流課には英、中、韓国・朝鮮語の3名の相談員が配置されている。日々外国人市民と向き合っている現場だが、本日は東村山市の外国人市民のコロナ禍の相談の特徴、課題について皆様と共有したい。

当市は新宿から約30分の距離で、小平市、西東京市、東久留米などと接している。外国人人口は過去5年間増加傾向にあり、2020年1月1日現在は凡そ3千人くらい、約2%を占めている。多い順で中国・台湾、韓国・朝鮮、フィリピンとなり、ネパール、ベトナムの増加が著しい。

昨年4月～9月間の新型コロナの相談をまとめましたが、特別定額給付金や住居確保給付金、緊急小口資金等の貸付、国保・国民年金などの経済困窮的なものが一番多く、英語、中国語の約78%が経済的な相談内容だった。また、コロナ禍での家庭内トラブル、本国からのご家族の応援を得られない出産・育児に関すること、学校・園とのオンラインでのやり取りの困難、出入国関係、心理的なダメージなどの相談が多々あった。

相談内容の考察として、外国人にはコロナそのものへの恐怖よりも、感染防止をしていく中での精神的なダメージが多い傾向がみられた。また、緊急事態宣言による休校、在宅勤務などで家族と一緒にいる時間が長くなり、夫婦間、親子間の摩擦・閉塞感が生まれ、非対面でのコミュニケーションが余儀なくされたことによる孤立感が加速したと思われる。尚、外国人相談窓口があることを知らない外国人もまだ多く、正確な情報を即時に入手

できるか否かの格差があることを感じた。

ここでコロナ以前から関わりのあった方の事例をあげる。母子世帯で、様々な課題を抱えている家族である。少数言語のため、母語で話せないストレス、在留資格更新への不安などがあった。ひとり親である彼女は、自身の文化的背景が複雑かつ深刻であり、子育て環境も本国と大きく違っていて、子供の進学による新たな環境の適応が求められると同時に、子の発達にも課題がある、といった非常に厳しい環境下で暮らしてきた方である。幸い、彼女には行政を含め、社会的なリソースがしっかりと連携して機能していたし、日本語教室を中心とした地域社会と顔の見える繋がりもできていた。彼女はコミュニケーションをとるのが大好きで、日本語はまだ難しい部分があったが、とても明るい方であった。しかし、コロナに関する不安感や自粛活動による閉塞感・孤立感が高まり、心のバランスを崩してしまった。私なりにその原因を考えてみた。①ストレス発散、エネルギーの源だったであろう対面コミュニケーションの喪失。②ひとり親として、子以外の近親者がおらず、本国との子育て環境の違いや子育てそのものに課題があることを感じるが、サポートをしてくれる助っ人がいない。③自宅で、一日中子育てだけの状況に置かれていた。この他にも、皆様と同じく、このコロナはいつ終わるのか、先が見えない不安も感じていたのであろう。

現在、母子ともに行政支援が行われており、身体的に安心・安全な状況にあるが、母親においては、真意がつかみづらく、コミュニケーションが更に難しくなっている。これからは、まず母親の病状の安定・回復を目指し、彼女がこれからの生活を具体的に組み立てられるような支援をしていく考えている。

ケース2は、ケースというよりも課題共有となると思う。コロナ禍の日本語教室の運営に関してである。当市の日本語教室はボランティア団体が運営している。日本人と外国人が日本語を媒体に顔

の見える関係づくりをしてきたが、コロナ感染防止措置、緊急事態宣言発令などの影響を受け、活動自粛を余儀なくされている。しかし、外国人学習者や学習希望者には日本で生活する上で、特に非常時の学習支援が必要である。対面教室では信頼関係が構築され、コミュニケーションも取れたが、感染拡大リスクをゼロにはできないなどのデメリットがあった。オンラインにした場合、活動中の感染は防げるが、発信者と受信者双方の通信環境、通信機器などの外的要因と、オンラインへの苦手意識を持っているボランティアも多いなどの内的要因など、団体全員のコロナ禍へのかじ取りは難しい。

平時、非常時にかかわらず、日本で暮らす外国人には日本語習得が必要である。また、地域の日本

語教室は、外国人同士や日本人と外国人の間の緩やかな横のつながりを育む場所としてその付加価値が高い。生活熟練者であるボランティアは良き人生の先輩であり、外国人市民も話しやすさを感じている。外国人市民にとってはかけがえのない場所で、コロナ禍でもその活動は必要であり、そのためには国の支援が必要ではないかと思う。

最後に、コロナ禍は国境を越えた全人類の試練であり、皆が当事者である。一方で、閉塞感や孤立感はその置かれた環境などでその感じ方は千差万別である。特に、外国人は孤立感を感じやすいと言える。故に人とのつながりはとても大事なことであり、これからもこのつながりを大切に、外国人相談業務に励みたいと思う。

令和3年2月13日(土) 国際化市民フォーラム A分科会

コロナ禍における 外国人相談

～閉塞感・孤立感が外国人に与える影響～

東村山市 市民部 市民相談・交流課
多文化共生相談員 今井菜子

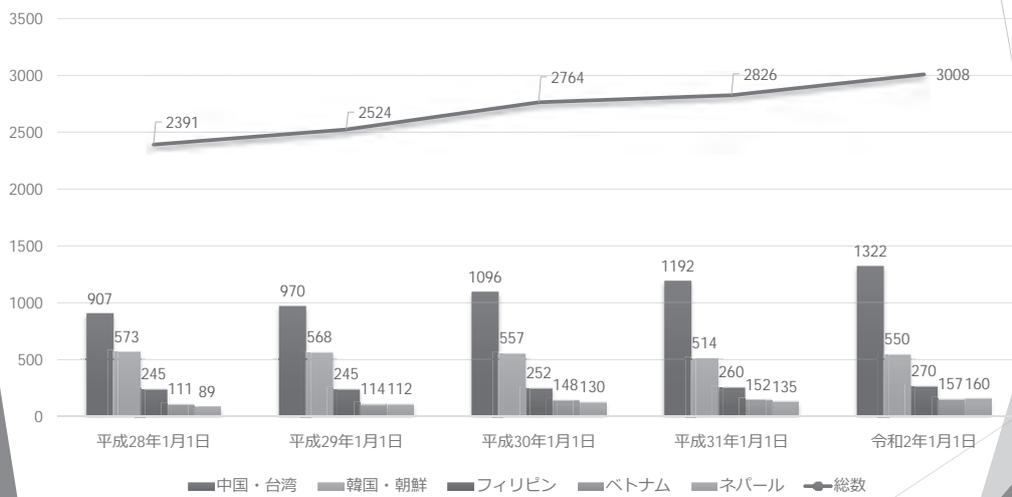
1

東村山市 位置



2

東村山市 外国人人口の推移



※東京都総務局統計部 人口統計課 外国人人口より作成

3

コロナ関連の外国人相談内容および件数 (令和2年 4月～9月)

コロナ関連の相談内容	対応言語	
	英語	中国語
特別定額給付金	33	27
住居確保給付金	19	47
緊急小口資金・総合支援資金(貸付)	4	14
国保税、国民年金 減免・猶予	3	30
住民税等 猶予	1	2
事業者向け助成金、経営難	2	7
生活困窮(休業、失業、就職支援など)	18	7
コロナ禍での離婚、人間関係のトラブル、出産、育児、子育て	9	10
学校・園とのオンラインでのやり取り(メール、分散登校のお知らせ、宿題のダウンロード等)	5	5
在留資格、出国・再入国不可、再入国可否の不安から帰国できない	4	6
各種健診等の延期連絡(三密回避のため)	2	1
感染したらどうすればよいか、感染疑い・恐怖、心理的ダメージ(孤独感・孤立感・パニック等)	14	5
合計	114	161

相談内容の考察

- ・新型コロナウイルス感染症 そのものに対する不安
- ・感染拡大防止措置から生じたさまざまな変化
 - 緊急事態宣言
 - >> 学校休校、日本語教室の休室、在宅勤務、休業 など
 - 閉塞感
 - >> 長時間 自宅で過ごすことによる夫婦間・家族間問題の顕在化
 - 孤立感
 - >> 非対面コミュニケーションによる孤立感の加速
- ・相談窓口を知らなかった人が依然多く、正確な情報入手の遅れにつながる

ケース1

母子世帯 (母、子3人)

- ・少数言語の話者 (母語で話せないストレス)
- ・在留資格/期間 (更新出来るか不安)
- ・ひとり親 (本国との子育て環境の違い)
- ・母の文化的背景
- ・子の環境変化 (進学)
- ・子の発達
- … 等 日常生活を送る上で、常に精神的負担を感じる生活環境

利用可能な社会的リソースを駆使し、経済的な安定、日本語教室を中心に地域社会と顔の見えるつながりが出来始めた。

6

ケース1

母子世帯 (母、子3人)

- ・少数言語の話者(母語で話せないストレス)
- ・在留資格/期間(更新出来るか不安)
- ・ひとり親(本国との子育て環境の違い)
- ・母の文化的背景
- ・子の環境変化(進学)
- ・子の発達
- … 等 日常生活を送る上で、常に精神的負担を感じる生活環境

× 閉塞感

× 孤立感

≫ ≫ ≫ パニック、こころの崩壊

7

ケース1

パニック・こころの崩壊に至った原因…

対面コミュニケーションの自粛(喪失)

≫≫≫ 大人とのコミュニケーションがストレス発散、エネルギーの源

究極のワンオペ

≫≫≫ 子以外の近親者不在⇒相談相手がいない
子育ての不安

子どもとずっと在宅

≫≫≫ 休園、休校等で家族が終日在宅

根底に、『いつ終わるか分からない』『先が見えない』不安が常にある。

8

ケース1

～現在

母、子 それぞれに必要な行政支援

身体的に、安心・安全な『場所』

母 投薬の影響

⇒手指の震え、常にぼんやりとした印象

⇒⇒真意が掴みづらい

支援スタッフ増により、相談員と少し疎遠に…

これから

母 病状の安定・快復

⇒ これからの生活を具体的にイメージした支援

支援スタッフとの連携・情報共有し、母子にとっての『最善』を模索

9

ケース2 : コロナ禍における日本語教室の運営

市内ボランティア団体が日本語教室を開催

外国人市民(学習者)ー日本人市民(指導ボランティア)
顔の見える関係性構築

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況、緊急事態宣言
⇒活動自粛

学習者・学習希望者は、
日本での生活(非常時)に、日本語が必要

10

ケース2 : コロナ禍における日本語教室の運営

対面式

- ・同じ場所、時間を共有することのメリット
(信頼関係構築、コミュニケーションの円滑さ等)
- ・感染拡大のリスクを0に出来ない
- ・活動場所、時間に制約がある

非対面式(オンライン等の活用)

- ・活動中の感染拡大リスクは、ほぼ0
- ・活動場所、時間の制約が少なくなる
- ・受信側、発信側のインターネット環境
- ・活動自体に横のつながりを感じづらくなる

11

ケース2 : コロナ禍における日本語教室の運営

コロナ禍対応の課題

外的要因

- ・通信環境
- ・通信機器

内的要因

- ・団体全員一致で、コロナ禍への舵取りが難しい
- ・オンラインでのやり取りに不慣れ(苦手意識)
- ・運営方法
- ・指導の進め方

12

ケース2 : コロナ禍における日本語教室の運営

外国人の声として…

平時・非常時に関わらず、日本語を学びたい

※即時情報入手にはやさしい日本語が有効

地域日本語教室が担っている役割

- ・外国人の緩やかな横のつながり
- ・日本語を学ぶ だけではない

⇒外国人にとって、かけがえのない場所

非常時の活動継続のために、国・都の支援が必要

13

最後に…

新型コロナウイルス感染症は、すべての人に関わる試練
＝ 皆が当事者

閉塞感・孤立感
≠ 各人の置かれる環境、感じ方などで千差万別
とくに外国人市民は、孤立感を感じやすい

人とのつながりを大切に…

ご清聴 有難うございました



東村山市公式キャラクター ひがっしー

金井 梅 (コーディネーター)



私は中国東北の出身である。日本文化等を体験したいと思って28年前に来日した。そして11年前から武蔵野市国際交流協会では週3回、中国語担当として翻訳・通訳に務め、昨年4月からフルタイム勤務となり、今は相談事業の一部や翻訳、通訳派遣などに携わっている。

武蔵野市は、多摩地域の東部に位置し、人口が14万7千人である。外国人数は3,219人、約2.2%を占めている。当協会（以下MIAと称す）は1989年に設立され、現在会員数（外国人会員含む）が1041名。最近その会員数が減って課題を感じている。

MIAの大きな特徴は相談事業だけを行っているのではなく、いろいろな事業をリンクさせているところだ。事業の柱は生活支援・コミュニケーション支援・多文化共生地域づくりの3本である。

生活支援には日本語学習支援、留学生のホームビジット、そしてここに外国人相談事業が含まれている。外国人個人に対応して各々の生活支援を行っている。

コミュニケーション支援では多言語による生活情報提供や、通訳者の派遣及び翻訳を行っている。在住外国人向けにニュースレターを年4回発行し、児童相談所や保育園など子育て関係の公的機関への通訳派遣をしているが、派遣回数は増加傾向にある。昨今、国や都での対策が進められつつあるが、身近な外国人にまで届いていないのが現状である。通訳のできるボランティアの協力を募り、体制を強化していきたい。

多文化共生地域づくりには日本人・外国人を問わず、色々なボランティア活動をコーディネートし暮らしやすい地域づくりのための事業を行っている。

相談事業は日本語教室や留学生のホームビジットプログラムと連携している。今年度12月末までの相談件数は292件である。内訳は翻訳・通訳派遣が62%、専門家相談が15%、情報提供が14%、緊急小口資金・支援金が5.4%、生活相談が3.6%である。近年MIAの相談には、日本語教室の現在及び過去の学習者の相談割合が増えてきた。今年度は新規来日外国人が激減し、コロナ禍で日本語教室の運営中止の時期もあったが、すでに300件に近い。昨年度の同時期に比べると2割増となっており、増加傾向にあると考えられる。外国人のためのリレー専門家相談会は予約制にし、スカイプと電話相談で実施した。「通告なしで解雇された」、「契約を勝手に変更された」、「契約更新をしてくれない」、「仕事が見つからない」などの相談が増えている。DV、離婚相談も増えているようである。コロナ禍で収入が減り、経済的に困っている外国人の緊急小口資金などの問い合わせや申請のサポートなどが16件あった。ここで、MIAが事業をリンクして対応した事例2件を紹介する。

(1) 成功例

留学生の心理相談：2019年春に来日し、日本語学校に入学した中国出身の学生。日本の大学院への進学希望であるが受からず、気持ちが落ち込んでいた。そこへ緊急事態宣言が発令され、日本語学校が休校となると同時にアルバイトも減った。帰国もできず、外へ出る機会もなく、巣籠りの中で段々と昼夜逆転となり、困っていた。MIAで相談しながら週1回MIA子ども日本語教室にボランティアとして活動することとした。彼は面接が苦手ということで、MIAの関係者と一緒に面接練習をし、アドバイスをもらった。それ以来、彼は毎週日本語学習支援に来てくれ、「活動がとても楽し

い「受験の準備も始めた」と言ってくれた。そして、去年の年末に国立大学の大学院に合格できた。

(2) 課題として残った事例

アジア出身の女性相談：昨年夏頃、日本人女性から外国人女性が家庭のことで相談したいという趣旨のメールが届いた。来日5年間の間、日本人の夫から2回暴力を受け、離婚を考えているとのことであった。多言語相談窓口、日本語教室などをメールで案内し、相談に来るように勧めたが来なかった。友達の同伴で子育て支援の担当課に相談し、法テラスを紹介してもらったが、通訳がないため、相談は実現できなかったことが後日分

かった。MIAには通訳がいたのにサポートができず、連携不足という大きな課題を感じさせられた。その後、友人の同伴でMIAを訪れ、通訳ボランティアと職員の対応でストレスは軽減されたのではないかと思う。相談時、彼女はすでに子供を日本に残して帰国することを決意していた。外国人の日本への入国が制限される時期だったため、再入国手続きの案内をした。「もう日本には戻らないかも」と思っていたが、半年後來日したと連絡があった。日本語教室への参加を強く勧め、今は通っている。そして、関係者もそばで見守っている。

コロナ禍における外国人支援及び 国際交流・貢献の現状と課題

公益財団法人 武蔵野市国際交流協会 (MIA)

コーディネータ 金井 梅

武蔵野市

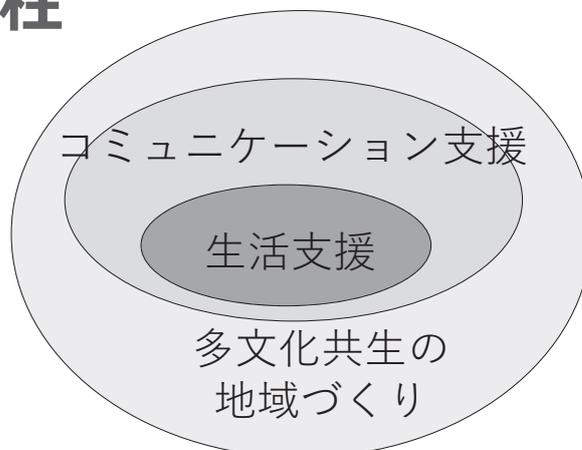
- 武蔵野市は東京都特別区の西部に隣接しています。
- 2020年11月時点で人口は約14万7千人、その内外国人人口は3219人です。

公益財団法人武蔵野市国際交流協会 (MIA) とは

- 武蔵野市国際交流協会は1989年10月武蔵野市によって設立されました。
- 2020年12月1日現在会員は384人、外国人会員は657人（68か国・地域）です。

主な活動

3つの柱



生活支援

- ▶ 日本語学習の支援
- ▶ 留学生の社会参加の促進
- ▶ 多言語による各種相談

外国人個人に対応し各々の生活支援をおこなっています

コミュニケーション支援

- ▶ 多言語による生活情報の提供
- ▶ 通訳者の派遣及び翻訳

外国語でも必要な（公の）情報を得られるよう翻訳・通訳の支援をしています



多文化共生の地域づくり

- ▶ 地域における国際理解の推進
- ▶ 国際交流及び国際協力に関するボランティア活動の支援
- ▶ 国際交流及び国際協力に関する地域団体との連携

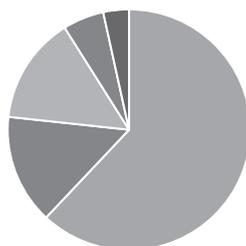
外国人を受け入れる環境づくり、
地域づくりを行っています

相談事業

相談件数：292件（2020年12月末現在）

相談内容：情報提供 専門家相談 通訳・翻訳問い合わせ
（医療通訳含む）生活相談 緊急小口資金・支援金など
2019年度の相談件数は330件。

2020年度相談内容



■ 通訳派遣・翻訳 ■ 専門家レベルの相談 ■ 情報提供 ■ 緊急小口資金・支援金 ■ 生活相談・支援

相談事例

- 留学生の心理相談
- アジア地域出身の女性のDVの相談

● 報告④ 新宿区役所 外国人相談窓口 / 新宿区立しんじゅく多文化共生プラザ
外国人相談コーナーより

神崎 章 (新宿区 地域振興部 多文化共生推進課長)



新宿区は外国人が非常に多い区で、3万8千人、約11%を占めている。前年は4万3千人の外国人がいたが、コロナの影響で減ってきた。新宿区には外国人相談窓口が、外国人相談窓口と外国人相談コーナーの2か所あり、外国人相談窓口は区役所内に、外国人相談コーナーはしんじゅく多文化共生プラザに設置されている。区役所内の窓口には英語・中国・韓国語は常設しており、タイ語、ミャンマー語、ネパール語などはしんじゅく多文化共生プラザに設置した外国人相談コーナーが曜日によって対応している。なお、外国人相談コー

ナーは入管の外国人総合相談支援センターとの併設となっている。相談実績としては、令和元年度が4379件、令和2年度12月までは3931件と前年比約20%増となっている。具体的な相談内容を見ると、令和2年ではコロナ関連が36%を占めている。相談内容4をご覧ください。外国人相談窓口が区役所内に設置されていることで、社会保険・年金 / 税金 / 医療、住民登録などの手続き関連件数が占める比率が高い。また、区役所地下1階に特別低額給付金の対策室が設置されたことから、特別低額給付金や助成金などの手続きや問い合わせ、相談が多かった。この他の生活困窮など、福祉関連の相談は社会福祉協議会や、福祉事務所のほうで対応しており、それらの窓口では支援制度の利用者全体の約30%~40%が外国人であったことが判明した。このような状況からみると、外国人の方は自分のニーズに合わせて直接関連窓口へ向かい、利用していたことが分かる。

新宿区外国人相談について

1 外国人相談窓口（窓口相談・電話相談）

場所：新宿区役所（新宿区歌舞伎町1-4-1 本庁舎1階）

時間：午前9時30分～12時 午後1時～5時

月	火	水	木	金
英語・中国語・韓国語				

2 外国人相談コーナー（窓口相談・電話相談）

場所：しんじゅく多文化共生プラザ（新宿区歌舞伎町2-44-1 ハイジア11階）

時間：午前10時～12時 午後1時～5時

月	火	水	木	金
韓国語 (午後)	中国語 タイ語 ネパール語	英語 (第1・3・ 5週のみ)	中国語 ミャンマー語	韓国語 英語(第3 週のみ)

※ 2に併設

『外国人総合相談支援センター』（午前9時～12時、午後1時～4時）

英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語

3 相談実績

令和元年度 4379件

令和2年度（～12月） 3931件（前年同期比：647件、19.7%増）

4 相談内容

内容	R 1	R 2
入管手続	6.0%	4.9%
雇用・労働	2.4%	1.9%
社会保険・年金/税金/医療	34.0%	22.8%
出産・子育て/教育	8.4%	4.8%
日本語学習	11.9%	3.3%
防災/住宅/交通・運転免許	3.4%	4.2%
身分関係 結婚/離婚/DV等	4.3%	2.5%
住民登録	13.0%	10.6%
コロナ関連	0.0%	36.0%
その他	16.6%	9.0%

5 コロナ関連相談内訳

内容	構成比
特別定額給付金	73.2%
助成金（休業補償）	7.1%
個人資金貸付	3.8%
住居確保給付金	8.3%
その他補助金	1.6%
生活支援	4.6%
感染・検査	0.7%
出入国・在留資格変更	0.6%

石井 さわ子氏（一般社団法人レガートおおた）



大田区の総人口は約73万人、外国人口は24,122人、3.3%を占めている。中国、韓国、フィリピン、ベトナムの順に多く、その中で在留資格では永住者が30%と一番多い。

多言語相談窓口は、大田区から受託されたが、2018年「国際都市おおた協会」の設立により、当該協会から委託されるようになった。開設時間は、月曜から金曜日の午前7時から午後5時、場所は大田区消費者センターの1階である。相談窓口以外に通訳派遣、翻訳、日本語こども教室の運営なども行っている。相談対応は、対面、電話、メール、スカイプなどで行っている。スカイプ相談はコロナ禍で新たに導入した。対応言語は、曜日によって各言語に分かれており、英語、中国語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語の対応が可能となっている。母語での相談を大切にしている。この他、スペイン語やウルドゥー語、ヒンディー語等、凡そ18言語の予約対応が可能となっている。コーディネーターと翻訳のコーディネーターを各1名配置し、通訳兼相談員を大体2、3名ずつ配置している。

この5年間の相談件数の推移では相談者、相談件数とも増加している。相談件数は、一人の相談者が複数の相談項目を相談する場合があるので、相談者数＝相談件数ではない。2019年度は相談者数が2,073人、今年度の4月から12月の間は2,084人と、増加傾向にある。緊急事態宣言下、感染防止対策としてスカイプを利用したりリモート相談を行った。4月の緊急事態宣言中は相談者数が多くなかったが、緊急事態宣言が解除された5月、

6月から相談者数が増え、6月には特別定額給付金の申請などで前年度と比べるとほぼ倍となった。緊急小口資金、総合支援資金、住宅確保給付金など、生活福祉関連相談、コロナに端を発した労働相談、生活困窮の相談が多かった。

外国人は永住者、定住者の在留資格でないと生活保護を受けられないが、緊急小口資金や住宅確保給付金はかなり幅広い在留資格が対象となるのでセイフティーネットになっていた。対面での相談を続けていたので申請書の記入サポートが多く、所要時間も長かった。また、特別定額給付金の申請は紙媒体の申請だったため、外国人住民にとってはその記入が難しく、その上入金までの時間が長く、問い合わせが多かった。

労働相談も多かった。空港、レストラン、縫製工場、ホテルの清掃など、コロナ禍による影響を大きく受ける仕事についている方が多く、「休業するように言われたが休業手当を払ってもらえない」、「休業支援金を申請したが、休業に関しての見解が雇用主と違って協力してもらえない」、「急に解雇された」、「実際には労働者性の労働者なのだが、業務委託といった契約になっているので休業しても休業手当がもらえない」などの内容が多々あった。雇用保険に関しては、雇用保険自体を知らない方も多かった。

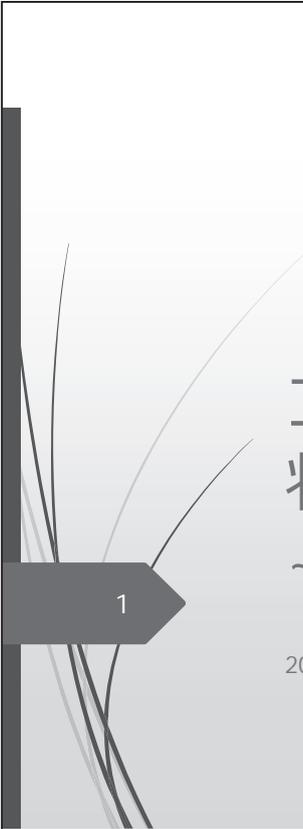
この他にも、契約書が無い、給与明細が無い、有休が無い、何のセイフティーネットも無い方もおり、彼らはコロナ禍の影響で一気に雇用状況が悪化し、生活困窮の状態に陥っていた。私たちの窓口では、このような方には個人で加入できるものを情報提供したり、法律相談につないだり、各専門機関と連携しながら相談対応をしている。

相談件数は、緊急事態宣言下で減少し、解除後急増した。対面、オンライン対応で、電話だけではできない相談にも対応できたと思っている。一方、このコロナ禍で導入したスカイプでの対応なども有効な手段として、今後も活用していけるのでは

ないかと思っている。様々な支援策が行われたが、案内は多言語で可能でも申請書の記入は日本語なので、外国人住民にとっては難題であったと思う。そして、労働相談が多いのはこの相談窓口の特徴だが、外国人の労働者が置かれた厳しい労働環境がコロナ禍で顕在化してきたのではないかと思う。

また、DV相談も増加の傾向にあるが、夫が在宅勤務のため相談に来づらいという声もあった。

元々あった日本社会の構造的な問題などがコロナ禍で顕在化したと思う。現在も窓口には生活に困窮したという相談が多く寄せられているので、この状況はまだ続いていくものではないかと思われる。



コロナ禍での外国籍住民の生活 状況について ~多言語相談窓口の相談から

1

2021年2月13日 一般社団法人 レガートおおた 石井さわ子
国際都市おおた協会多言語相談窓口コーディネーター

国際都市おおた協会 多言語相談窓口 概要

大田区 総人口 733,672人 うち外国籍住民 24,122人 (3.3%)
 国籍内訳：中国8,376人(35%)、韓国3,322人(14%)、フィリピン2,511人(10%)
 ネパール2,222人(9%)、ベトナム1,942人(8%) ※2021年1月1日現在
 在留資格：永住者28%、技術・人文知識・国際業務13%、家族滞在12%、留学11%
 特別永住者9%、日本人の配偶者等6%、定住者5%、技能4%、永住者の配偶者等2%
 ※2018年12月31日現在 大田区多文化共生推進プランより



- 設立：2010年9月1日 多文化共生推進センター設立
 (大田区から一般社団法人レガートおおたが受託)
 2018年4月 国際都市おおた協会多言語相談窓口に名称変更
 (一般財団法人国際都市おおた協会からレガートおおたが受託)
- 開設時間：月～金曜日 午前10時～午後5時
 設置場所：大田区消費者生活センター1階
- 相談対応方法：対面、電話、メール、Skypeなど

2

3

相談窓口 対応言語・配置

月～金曜日 午前10時～午後5時
 第1, 3日曜日 午後1～5時 ※法律相談。予約制。

● 対応言語：

	月	火	水	木	金	第1 日曜日	第3 日曜日
英語	○	○	○	△	○	△	○
中国語	○	○	△	○	○	○	
タガログ語	○	△			○		○
ネパール語			○				
ベトナム語				○			

- 上記以外の言語（スペイン語、ウルドゥ語、ヒンディ語、インドネシア語、ロシア語、フランス語、ポルトガル語など）も、予約で対応可能
- コーディネーター1名、翻訳コーディネーター1名
- 通訳兼相談員2～3名 配置

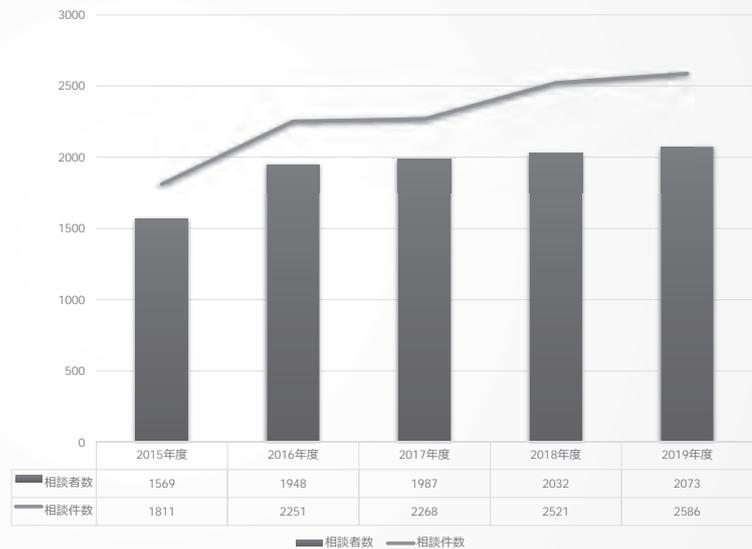
多言語相談窓口の 相談件数の推移

- ▶ 相談者数、相談件数は年々増加傾向
- ▶ 一人の相談者が複数の相談項目を相談する場合がありますので、相談者数＝相談件数ではない

※参考

2020年度4～12月の相談者数
2,084人、件数3,789件

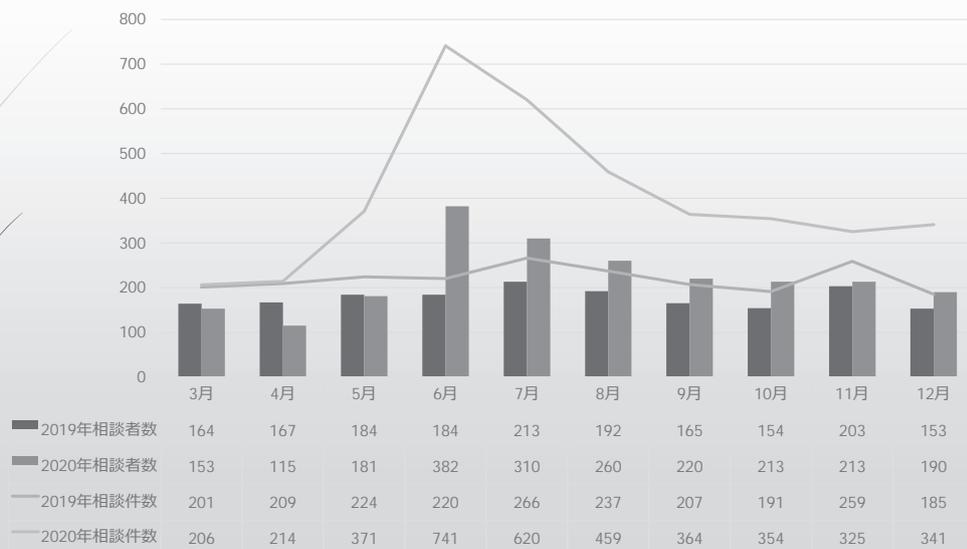
相談者数・相談件数の推移



4

5

コロナ禍で増加した相談者数・件数



相談項目の内訳（2020年6月）

相談項目	集計（件）
コロナウィルス関連	194
その他	117
住宅	96
生活・福祉	64
医療/保険	49
労働	40
子育て/出産	36
翻訳依頼	24
在留資格/ビザ	24
税金/年金	24
教育/学校	23
日本語教育	19
結婚/離婚	15
住民登録・変更	10
DV	6
総計	741

- 1人の相談で複数項目をカウントする場合あり。
- コロナウィルスに関連した相談（例：コロナで解雇にあった、休業させられた、生活が困窮しているなど）の場合は、「コロナウィルス関連」+該当する項目をカウントした。
- 「その他」で多かったのは、特別定額給付金、持続化給付金について
- 「生活・福祉」は緊急小口資金、「住宅」は住居確保給付金の相談をカウント

6月の相談者数382人のうち、194人がコロナ関連の相談だった。

コロナ禍でどのような相談が多かったか？①

生活困窮

- 所持金が家族3人で3万円、または単身で数千円と言う相談者もあり
- ホームレス状態になった相談者からの相談も複数件寄せられた
- 収入が激減した相談者から寄せられた相談の多くは、社会福祉協議会の緊急小口資金の貸し付け、生活困窮者自立支援施設の住居確保給付金の申請記入の支援など、収入減を補う給付金や貸付金の申請についてのもの

緊急小口資金、住居確保給付金は、幅広い在留資格が対象に→貴重なセーフティネットに

- 申請書は本人が記入することが前提⇒日本語の読み書きが困難な相談者が多く、署名欄以外は窓口で記入の支援を行った。（申請書は複数枚にわたるため、1件あたりにかかる時間が長くなる傾向）
- 日本語のみの申請、紙ベースの申請が多く外国籍住民には困難。特別定額給付金の申請も混乱

コロナ禍でどのような相談が多かったか？②

労働問題

- レストランや弁当工場、ホテルの清掃、空港関連など、コロナウイルスによる影響を受けやすい職種に就いている相談者が多い→コロナの影響大
- 休業するよう言われたが、雇用主から休業手当を払ってもらえない
- 休業支援金を申請したが、雇用主と見解が食い違う、非協力的
- 急に解雇された、雇止めにあった
- 実態は労働者だが業務委託契約になっていたため、休業しても休業手当がもらえない、失業給付も対象外
- 雇用保険に入っていなかったが、失業給付は受けられるのか
- 日本語で書かれていたため内容がよくわからずサインしたら自己退職届だった

上記の状況は雇用主の国籍に限らず起きている（同国人同士の雇用でも）

外国籍の労働者が置かれた不安定で厳しい雇用状況（契約書なし、給料明細なし、有給、超過勤務手当なし、社会保険未加入、源泉徴収票の賃金と実際の賃金の額が異なる）

⇒コロナウイルスの影響で一気に悪化

コロナ禍での相談 まとめ

- 緊急事態宣言下では相談件数は減少、解除後急増
- 対面相談を続けた→オンライン・電話だけでは対応できない相談にも対応：申請書の記入の支援など
- Skypeなどを使つてのオンライン対応も導入→有効な手段に
- 特別定額給付金の申請書の記入、緊急小口資金、総合支援資金の申請の支援（申請書の記入）
- 労働相談が多かった→外国人労働者が置かれた労働環境が浮かび上がった。搾取する側・される側
- DVの相談も増加

もともとあった外国籍住民を取り巻く社会構造のひずみが、コロナで顕在化

Q（長谷部）：相談を受け付ける機関とその後の支援まで行う機関があるが、スタッフに求められるノウハウの違いはあるか、また支援をどこまで行うかという基準はあるか。

新居：TOCOS は東京都の公的な機関として、できる範囲がある。他県からの相談や個別支援が必要な案件は、CINGA として伴走支援をしている。

今井：東村山市は庁内に窓口があるので、担当所管につなぐ内容かどうか振り分け、つなげる案件は、一緒に窓口に行き通訳している。行政の枠を超えた相談（日本語の勉強等）は、外部団体につないでいる。

金井：MIA は窓口相談員はいない。相談内容に応じて、専門家相談につないだり、出来る範囲で情報提供をしている。できない部分は TOCOS やつながり創生財団、他団体に繋ぐこともある。支援できる案件については、伴走して最後まで面倒をみたい。

神崎：外国人相談窓口は専門家相談ではないので、案件に応じて専門家に繋ぐことが基本になる。相談員がその国の事情に詳しい案件では、個別にアドバイスしたり、同国のコミュニティーを紹介して支援の道を探ることもある。

石井：大田区の多言語相談窓口は、法律相談は弁護士につなぎ、児童相談所や子ども家庭センター、社会福祉協議会などとも連携している。同行支援はしないので、警察や生活福祉課への同行支援が必要な DV 相談などは、レガートおおたで引き継いでいる。レガートおおたとしては、問題が解決するか、相談者が安定した状態になるまでお付き合いをする。

長谷部：TOCOS と CINGA の関係も、大田区とレガートおおたの関係と似ている。CINGA としては、最後まで支援するということがいいか？

新居：CINGA は中間支援組織として広域対応しているので、つないだ先を含めて 3 者関係を作っている。CINGA は同行支援ができないので、つないだ先のネットワークで最後まで寄り添う。解決できるかどうかまでフィードバックをもらっている。

Q（長谷部）：どの団体も ZOOM ではなくスカイプを利用しているのは何故か？

石井：最初はセキュリティ問題があったので、スカイプを導入し、現在も引き続き使用している。

新居：CINGA は 5 年前からスカイプを使用していたが、今年度から ZOOM にした。スカイプは個人のアカウントを使うので、名前が見えてしまう。ZOOM は名前を変えられるので、通訳者や専門家の個人情報を守るために ZOOM に変えた。

Q（長谷部）：知人から DV の相談を受けて行政に行ったら、本人からの相談でないと言われなかった。本人は相談に行く気力がない場合、どう対処したらいいか。

金井：MIA では代理でも相談できる。本人が来れないことが多い。旦那さんがいる休みの日に来れない人のため、平日の相談会を企画している。窓口に来たらまずは話を聞いて、市や専門家と連携して日にちを調整し、本人や代理人と行政の窓口まで行くことも可能。

石井：生活福祉課と連携しているので、まずは情報共有している。こどもがいる場合は虐待もあるので、子ども家庭支援センターと連携している。必ずしも本人でなくても、専門機関と連携して対応することができる。

新居：相談の当事者性を訴える側の考えも理解できる。CINGA も代理相談は基本的に受けていない。。本人が動けないときこそ、オンラインを活用。電話やラインなどで当事者性をもたせることはで

きる。行政ではオンラインが整っていないが、オンラインの力が必要だと強く思う。

神崎：そもそもこの間、対面ができず、電話だけだったり、相談自体が難しい人がいた。オンラインができれば救える方も増える。オンライン相談導入は検討していくといい。

今井：当事者が来る方が話が早く、フィルターがかからないので、一番おススメしている。つなぐ先の手前で、ワンクッション、必要な言語で聞ける。ただ、オンラインは有効で、アクセスのハードルが下がる。行政が着手すべきと思う。

長谷部：オンラインが使えるようになったことがコロナの最大の副産物である。

Q（長谷部）：CINGA が自身のネットワークを使って対応すると、長い目で見た場合、各自治体の課題認識が薄くなるのではないかと。また、東京都以外の自治体との連携はどうしているか。傾聴相談の時の言語サポートはどうしているか？

新居：ご指摘のとおり。だからこそ4者協定にしている。コーディネーターが問い合わせるときに、CINGA の名ではなく、TOCOS のコーディネーターとして行政に働きかけられるのが大きい。東京都から自治体にアプローチでき、施策は行政同士の関係で構築される。4者がそれぞれの得意分野に合わせてアプローチできる。CINGA のネットワークを提供して東京都が動いているということだ。言語に関しては、ベンガル語が入れられなかったのは残念だった。相談員がいるのでCINGA で対応している。アンケートでは、どこから TOCOS の情報を聞いたのかを確認しており、圧倒的に多いのは行政から聞いたとなっている。傾聴については、コーディネーターに心理カウンセラーが入っている。また、相談員が対応もしているが、時間を30分程度と区切って対応するように心がけている。また、その日の振り返りで、相談員に吐き出してもらうよう心掛けている。専門家の力とサポートする仕組みが必要。

Q（長谷部）：東村山市へ質問。日本語教室の運営で、非常時に国や都の支援で必要なものは？

今井：東村山市はまだ日本語オンライン支援をしていない。市主催のこども日本語ボランティア養成にオンラインを導入したいが今年度はできなかった。クリアするためには市の財源では厳しい。オンラインスキルの支援も必要なので、都や国にやってもらいたい。

Q（長谷部）：MIA への質問。武蔵野市の外国人の抱える課題と解決方法について。留学生のホームビジットとは？留学生のケースは、MIA と日本語学校とのつながりがあったのか？会員数が減っている理由は？

金井：MIA に来ている相談は、ビザの更新や失業、労働の契約打ち切りなどが増えている。離婚の相談もあり、コロナで在宅時間が増えているためだと実感。解決方法は、専門家や市につないだり、協会のできる生活面の支援もある。ホームビジットは、「留学生むさしのファミリープログラム」といい、1年間家族の一員として交流するプログラム。去年から留学生が来日せず、一時的に交流は難しい。秋から ZOOM での交流にしたところ、来日待ちの留学生の海外からの参加もあり盛況。心理相談の件では、日本語学校とのつながりはないが、本人からメールが入り、心理カウンセラーとマッチングできた。メールの相談が増えている。ボランティアしたい、イベントに参加したいという方が会員になっていたため、去年からコロナでイベントが中止になり、更新をしない会員が増え、新規加入も少ないためである。

Q（長谷部）：実習生の Facebook 相談室をやっている。メッセージで通訳を交えて聞き取りをして、不正の証拠を集めている。国や自治体も SNS を使って欲しい。Facebook やメッセージで相談を受け付けている団体はあるか？

石井：ベトナムやフィリピンの方はメッセージを使っている人が多いので、レガートおたではメッセージでの相談も受けている。ウィチャットも導入を検討中。

新居：CINGA もメールや電話が多い。つながった後は時間や場所などを示すときなど、LINE やショートメッセージなど、文字でやりとりをしている。文字の方がお互いによくわかる。

長谷部：行政ではむずかしいですね。

● 総括講演：コロナ禍で見えてきた外国人相談を取り巻く状況と課題

長谷部 美佳（明治学院大学 教養教育センター 准教授）



1. 皆さんの報告から（相談内容の特徴）

コロナ禍で相談件数の増加が目立った。コロナ感染という直接の不安よりも、税金の猶予や失業、生活困窮が多い印象だった。外国人に限らないが、家族間の関係性が変化した。家庭での滞在時間が増え、家族がぎくしゃくしたり、離婚やDVが増える。在留資格の不安は、日本人にはない問題。失業で在留資格の更新ができないなど。

日本語教室などが閉鎖されることにより、相談に行く手前の場がなく、つながりがなくなってしまうことが大変だ。ホームレス状態になってしまうケースでは、永住者や定住者以外の外国人は、生活保護が使えないという課題が改めて表れた。有事になると弱者への影響が大きいのはどこの国も一緒だが、日本の中でも外国人、外国人でもより弱い立場の人に影響が出ている。日常会話はできても読み書きができない外国人は多く、普段コミュニケーションに困っていない人にも見えてきた課題である。

相談体制の在り方については、今日の登壇者はNPO（自治体から請け負っている実働部隊）、行政

窓口、国際協会で、外国人相談の現状を表している。新宿区と東村山市は行政が直接、東京都（TOCOS）はCINGAが請け負い、TOCOSで受けきれないものはCINGAがやっているなどという実態がある。MIAは武蔵野市とも関係ある中でやっている。外国人支援はNPOが長年実績をもち、行政とうまく連携してやっており、有事の時にも効果的にできている。行政だけでも、NPOだけでも出来きれない部分がある。こういう連携の在り方は今後も増えていくのではないかな。

2. 行政の努力と限界

行政の窓口が努力していることは皆知っている。入管法改正から外国人を支援する窓口を作るよう国から言われており、総務省の報告書によると外国人を支援する窓口を設置する市町村は増えている。ただし、行政にも限界がある。例えば、地域横断的なことへの対応は、必ずしも一つの行政単位では収まらない。外国人は行政単位で生活しているわけではなく、横のつながりや行政間を跨いだ仕事は、行政だけではできない。労働相談も行政窓口での解決は難しく、持っているネットワークで「ふさわしいところに繋いでいく」ことが大切だ。また、コロナ禍で急増している、DVや家庭内の問題も行政は介入しにくいと言われている。行政の限界について考えていくと、NPOとの連携で解決せざるを得ないということが、今日の報告でよくわかったかと思う。

3. NPOの役割

サラモン(1999)はNPOの機能は4つあると言っている。「サービスの提供」「価値を守る」「問題発見と提言」「ソーシャルキャピタルやコミュニティの形成」、今日はこの中の「サービスの提供」と「ソーシャルキャピタルやコミュニティの形成」について話したい。

NPOの役割は、政府や企業が出来にくいサービスを提供することである。行政は同質的・公平性が大きな機能であるため個別のケースに対応しきれないが、NPOは特に現場に近く、利用者のニーズにきめ細かい対応ができるため、より効果的で革新的な方法をとることができる。行政からNPOにつなぐケースも出てきているが、これは日本語教室や学習支援に特化した団体が多くなったことも背景にある。これまでNPOはDVや労働支援などの難しい対応だけでなく、相談の一手手前の相談にもずっと対応してきたが、それが有事につながりとして大事だったことが見えてきた。「サービスの提供」が、外国人とホスト(我々)の「つながり」にもなり、ソーシャルキャピタルの形成に役割を果たしていることになる。

人と人とのつながり(ネットワーク)、お互い様(規範)、信頼といった要素が、人と人との協力関係を促進し、社会を円滑にするとされており、それを言語化するとソーシャルキャピタルとなる。ロバート・パットナム(1998)は「調整された諸活動を活発にすることで、社会の効率性を改善できる。信頼、規範、ネットワークという社会組織が改善する」と定義している。ポルテスは(1998)「ある社会的つながりに帰属することを通じて、「ある人が利益を確保する能力」がソーシャルキャピタルである」と言っている。このように、人と人がつながることが、利益にもつながるという発想をソーシャルキャピタルと呼称していると理解してほしい。ソーシャルキャピタルには結束型と橋渡し型の2種類あり、結束型は同じコミュニティに属する人たちの結びつきを示し、橋渡し型はコミュニティを超えてつながっているネットワーク(異なるコミュニティ同士がつながっているネットワーク)だと言われている。

4. 外国人コミュニティとの連携

外国人コミュニティには集住をベースとした地理的コミュニティ(まとめて住んでいるケース)と、目的の共有をベースとしたネットワーク型のコミュニティ(遠くに住んでいても同じ目的で集まれる)の2パターンがある。集住をベースとしたコミュニティでは、自分と同じ文化的背景を持つ人たちと、地理的に近いところに居住し、食料店や雑貨店などを作り、コミュニティを形成するパターンがある。ネットワーク型としては、SNS、宗教(教会や寺)をベースにしたコミュニティがある。こうしたコミュニティの機能として最も大きいのが、生活を潤すための情報共有や情報交換、就職先情報の交換などである。生活に関する地方自治体の情報交換や助成金の話なども流通しており、コミュニティを通して日本人との交流促進をしているところもある。

外国人は困ったことがあると、いきなり行政にはいかず、最初は友人や同胞などを頼る。コミュニティが最初のよりどころで、行政の窓口は、そこないとダメな問題の最終手段になってくる。コミュニティの中でつながっていない人や、コミュニティの中で弱い立場の人、コミュニティの中で情報を得られない人が、ダイレクトに行政に行くことになる。逆に言うと行政はコミュニティの中からはずれた人が行きやすい場所になっている。行政が外国人コミュニティとうまく連携を取れるようになれば、切羽詰まる前から情報共有ができるようになる。また、外国人コミュニティの流通情報が必ずしも正確でないこともあるため、連携することにより、特に命に関わる時には正しい情報を得てもらうことができる。

ただし、外国人コミュニティとの連携は、すぐにできることではない。有事につながるのではなく、平時からつながることが重要である。大震災の時も、普段からつながっていなければ連携は無理だと認識された。普段のつながりがいざというときに重要であり、日頃からの連携が行政や国際交流協会に求められる。行政とNPOが、いまあるネットワークをさらに広げていくことが重要である。



国際化市民フォーラム in Tokyo

コロナ禍の中で見えてきた外国人を取り巻く状況と課題

行政、NPO、外国人コミュニティの連携を中心に

明治学院大学
教養教育センター
長谷部美佳



1. 皆さんとの報告から
2. 行政の努力と限界
3. NPOの役割(行政との連携)
4. 外国人コミュニティとの連携の重要性
5. 平時のつながりをつくる



皆さんの報告から

© 2012 AEM&Company Co., Ltd. All Rights Reserved.

皆さんの報告から（相談内容の特徴）



- 相談内容の特徴→コロナへの感染の不安、
という直接の不安より、①「税金の猶予」
「経営難」「小口融資」「失業」という経済的
不安、②家族間の関係性の変化（子ども、
配偶者が在宅でいること）による家族問題
の噴出→日本人と共通する
- 在留資格に関する不安→外国人特有（東村
山市）
- 日本語教室が閉鎖されることによるつなが
りの喪失への不安

© 2012 AEM&Company Co., Ltd. All Rights Reserved.

皆さんの報告から(相談体制のあり方)

- 今日の参加団体＝NPO2(2団体とも行政の実働部隊を担う)、行政2、国際交流協会1
 - 例えば新宿区、東村山市(行政)は直接相談窓口を持つ。
 - 東京都(行政)は、CINGA(NPO)が請け負う
 - 武蔵野市は国際交流協会
 - 大田区は国際都市おおた協会の相談をレガートおおたが請け負う
- 特に外国籍市民の支援活動は、NPOが長い実績を生かして行政と連携した仕事をするケースが多く、そういう地域がコロナ禍という「有事」でも効果的に相談を実施できるという事例。

© 2012 AEM&Company Co., Ltd. All Rights Reserved.

行政の努力と限界

© 2012 AEM&Company Co., Ltd. All Rights Reserved.

行政の努力と限界



- 東京都、新宿区、大田区、東村山市の事例は、全て行政が外国人のための相談窓口＝多言語対応していることを示す。
- 全国的には、2019年4月の入管法改正に合わせて、法務省が「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を発表。この中に、多文化共生総合相談ワンストップセンターの設置が盛り込まれ、多くの市町村が外国人相談窓口の設置に努力を始める。
- 総務省の報告でも、相談窓口を設置している市町村は数が増えてきているとのこと。

© 2012 AEM&Company Co., Ltd. All Rights Reserved.

行政の努力と限界



- ただし、行政だけではできないところも。
- 例えば、地域横断的なことへの対応。→外国人は必ずしも「行政単位」で生活していない。
- 労働相談もいわゆる基礎自治体の窓口では解決しにくい。
- ドメスティック・バイオレンスや家庭内の問題も、行政が介入しにくい。
- → 報告があった多くの団体が、コロナ禍でこうした問題の急増を経験している。
- → こうしたところを行政がどう考えていくか。

© 2012 AEM&Company Co., Ltd. All Rights Reserved.



NPOの役割

© 2012 AEM&Company Co., Ltd. All Rights Reserved.

NPOの社会的機能(サラモン1999)



- サービスの提供
- 価値の擁護
- 問題の発見と提言
- ソーシャル・キャピタル／コミュニティの形成

Your Date Here

内閣府HPより

10



NPOの機能「サービスの提供」



- 政府や企業が提供したがない、あるいは提供できない、公共財やサービスを提供することに集中していること。
- あるいは、政府や企業の対応が、あまりに同質的すぎて、適切に対応できないことに対応すること。
- 非政府組織は特にQOLの問題にかかわることが多く、NPOはより利用者のニーズにきめ細やかに対応する能力があり、またより効果的で革新的な方法で対応すると言われている。

Your Date Here

内閣府HPより

11

NPOの機能「サービスの提供」

外国籍住民を長らく支えてきたNPO



- オールドカマーの権利獲得運動は当事者運動だったが、それに共鳴して支えた、市民運動、キリスト教会、労働運動。
- その後の外国人支援活動も、長らくこうした市民運動や市民活動が運動の中核を担う。
- 📍 1990年代以降、家族を伴って来日した場合が多かったため、いわゆる「生活問題」「教育問題」に問題が広がる。同時に、日本社会の側の支援の輪も、徐々に特別な労働運動の経験のある人たちから、市民や学生、主婦などに広がる。

NPOの機能「サービスの提供」

外国籍住民を長らく支えてきたNPO



- 📍 また、徐々に「日本語学習」や「子どもの学習支援」などを行う、専門のNGOが設立されるようになる。
- 📍 特に、2000年以降、行政の中に外国人支援についての認識が「多文化共生」という言葉とともに生まれると、多くのNGOは行政と一緒に仕事をする場合も増えている。
- 📍 →これが今日のNPOと行政の協働関係を形作る。

NPOの機能「ソーシャル・キャピタルの形成」



- 人と人との繋がり(ネットワーク)や、お互い様という態度(規範)、信頼、と言った要素が、人と人との協力関係を促進し、社会を円滑にするとされている。
- パットナム(1998)は、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークと言った社会組織の特徴」と定義。
- ポルテス(1998)は、ある社会的つながりにに帰属することを通じて、「ある人が利益を確保する能力」を社会関係資本と呼ぶ
- あるネットワークにつながることで、ある人が利益を受けられるという発想が示されている

NPOの機能「ソーシャル・キャピタルの形成」



- 社会的つながりには一般的に2種類
 - 結束型 (bonding)
 - 橋渡し型 (bridging)
-
- 結束型 = 同じコミュニティに属する人たちの結びつき
 - 橋渡し型 = コミュニティを超えて繋がっているネットワーク

Your Date Here

内閣府HPより

15



外国人コミュニティとの連携

外国人コミュニティとの連携



外国人コミュニティとは、集住をベースとした地理的コミュニティと、目的の共有をベースとしたネットワーク型のコミュニティがある。

- 多くの外国人住民は、自分と同じ文化的背景を持つ人たちと、地理的に近いところに居住し、食料店・雑貨店などを作り、コミュニティを形成する。

外国人コミュニティとの連携



- 💡 コミュニティの機能としては、
- 💡 生活を維持確保するための情報共有化と情報交換
- 💡 就職先情報の交換
- 💡 生活に関する地方自治体の情報交換
- 💡 癒しと娯楽の共有化
- 💡 日本人(ホスト社会)との交流の促進
- 💡 (福井2005より)
- 💡 などがある。

外国人コミュニティとの連携



- 外国人が生活に困った場合、最初に頼るのは、同胞であったり、仲良くしている友人だったりする。当然コロナ禍では、こうしたコミュニティが、外国人住民のまずは問題解決の最初の拠り所となる。
- 行政の窓口は、本当に行政窓口でしか解決できない問題を抱えた際の「最終手段」の場合、あるいはコミュニティの中でも弱い立場の人の行き場になりやすい。

外国人コミュニティとの連携



- 外国人コミュニティとの連携は、こうしたより「切迫した」問題を抱えた人が、「どうしようもなくなって」行政の窓口にくる前に、情報を共有できることにもつながる。
- また、同時に外国人コミュニティの中では、不正確な情報が拡散する場合もある。連携することによって、特にコロナ禍のような、場合によっては命に関わるような「正しい情報」を十分に得てもらうことにもつながる。

外国人コミュニティとの連携



- ただし、外国人コミュニティとの連携をすることは、平時の繋がりが重要になる。
- 東日本大震災時に、外国人コミュニティとの繋がりを普段から作っておくことが、いざという時に重要だ、という声が上がっていたことは周知である。
- 日頃からのネットワーク構築が、今後の行政や国際交流協会に求められることになる。

●テーマ：「なぜ」、「いま」国際協力が必要なのか

ーウィズコロナ時代の国際協力の在り方を考えるー

COVID-19は国際協力や国際交流の団体に、従来の「なぜ」に加え「いま」という問題を与えた。危機的状況下の「いま」、リスクを背負ってまで行う必要があるのか？

「いまできる」「いまだからこそできる」活動を模索し、新たな挑戦をする人々がいる。

- ・コロナ禍により帰国した海外協力隊員が、孺恋のキャベツ収穫を支える実習生と農家を繋いだ活動
 - ・甘楽町に多いベトナム実習生と住民の憩いの場である古民家カフェでの活動
 - ・フィリピンにおける新型コロナの影響と、渡航制限下での遠隔による活動の継続方法や新しい活動内容
 - ・感染拡大や日本国内で生じる諸問題を理解しつつも、海外での国際協力活動を中断させずに継続してきた意味や、体制・手法及び課題
- コロナ禍で各国との共生・国際協力について、市民の皆様と考える機会にしたい。

●コーディネーター兼基調講演者： 若林 秀樹氏

特定非営利活動法人国際協力 NGO センター 事務局長

●事例報告①： 岩井 あみ氏 孺キャベ海外協力隊プロジェクト（独法）JICA 海外協力隊

●事例報告②： 小林 杏澄氏 / 清水 沙悠梨氏

古民家カフェ信州屋（独法）JICA 海外協力隊

●事例報告③： 倉田 麻里氏 特定非営利活動法人イカオ・アコ 常務理事

●事例報告④： 石川 圭氏 特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド 事務局長

●参加者： 55名

●基調講演

若林 秀樹 特定非営利活動法人国際協力 NGO センター 事務局長



今日は、次代の国際協力を考えるということで、海外に目を転じていただく舞台になるかと思う。しかし、事例の中では国内事例と関連しているところもあり、最終的な一つの方向性としては、こ

れからは国境で海外・国内を分ける時代ではもうなくなっているのではないかと。国内にも290万人（2019年）の外国人が住んでいる上に、2019年には2000万人が海外に出て行き、3000万人が入ってきている。国内にいる外国人も自国の様々な状況に関連して日本に滞在している。もはや、国境を越えて環境問題もあり、コロナも感染が広がっているため、そういう意味でグローバルな共生社会をどう作っていくかが今日の大きな課題だと考えている。

今、世界は新型コロナで大きな影響を受けている。特に、最も弱い立場にいる人が一番大きな影響

を受けている。移民や、若年層、女性あるいはインフォーマルセクターで働いている人などだ。そして、全世界の半分が封鎖され、大幅な失業や所得の減少が起きている。先進国も例外ではない。イギリスでは2020年、約10%以上前年と比べて経済がダウンしている状況もある。国連人間開発指数は1990年から統計を始めて以来、初めて教育・健康などの生活水準が低下する可能性がある。これらの危機に単独で打ち勝てる国や地域はないのではないか。まさにお互いに協力し合いながら、世界は繋がっていて、今こそ国際協力が必要な時代はないのではないかと考えている。今、新型コロナウイルスによる社会経済の様々な影響の始まりを目の当たりにしているのではないかという見方もある。また、世界全体が何年もこの影響を受けながら生きていくということも言われている。本分科会が、グローバルな共生社会を作るために、自分たちには何ができるのかを考えるきっかけになればいいと思っている。

私自身はJANICで事務局長をしており、他にもアジア開発連盟の議長などを行っている。今日は自らのさまざまな経験に基づいたお話をしたいと思う。世界経済は相互依存の社会である。1990年前後から、経済のグローバル化が進み、サプライチェーンで世界は繋がってきた。中国の工場が止まれば、もはや日本でモノは作れない。また、3億人くらいの方が国を離れて移動して生活をしているという状況がある。

その中で、2015年に持続可能な開発目標(SDGs)が設定されたが、コロナによって足踏み状態になっている。国境を越える感染症、気候変動、難民移民の問題、ボーダレスな地球規模の課題が山積している。その中でも内向き主義、自国主義がはびこっている。民主化も後退しており、ミャンマーのクーデターや香港の市民への弾圧などが例にあげられる。では、我々はどのような社会を目指していくべきなのか？現在は、SDGsを達成し、誰一人取り残さない社会、グローバル共生社会を作っていくという目標を掲げて、2030年まで取り組んでいる。そして、これに関わる貧困撲滅が最優先課題である。「人権は不可侵である」ということを我々

は目指しているのだ。この「誰一人取り残さない」という言葉はSDGsの精神になっている。もうすでに取り残されている人たちの問題から優先的に取り組んでいこうという意志、最後にいる人たちの問題を最初に取り組むのだということを示している。恐怖及び、暴力からの自由、平和で包摂的な社会を作っていくことを目指し、SDGsはいかに戦争や紛争が起きにくい社会を作るのかが背景にある。残念ながら、人間の歴史は紛争や戦争の歴史と言っても過言ではない。その背景には貧困や、守られていない人権という様々な問題が隠されている。だからこそ、持続可能な開発をしていくことが我々にとって必要なのだ。だが、実際、必ずしもその方向に進んでいるわけではない。さまざまな課題が山積しているのが現状である。紛争や内戦、テロ、今は米中争いも続いている。無くならない暴力、性被害、汚職、SDGsウォッシュ(見せかけではいかにもSDGsに取り組んでいるが、実態は違う)などもある。SDGsウォッシュの1つとして、驚いたのが、電気自動車がCO2削減のキーであるということと、一方で電気自動車に使うリチウム電池のリチウムやコバルトを採取するために環境負荷を高め、ものすごいエネルギーがかかっているという事実だ。例えば電気自動車メーカーのテスラ。車の製造過程でCO2をどのくらい排出しているのかは公表されていない。電気自動車を使うことで目の前はクリーンだが、それが作られる背景が見えにくくなっている。

では、国際協力は今どうなっているのだろうか？GoogleトレンドというGoogleの検索数のデータがあるが、2004年と比べ国際協力の検索数は10分の1になってしまった。NGOを検索してみても同じような傾向がある。国際協力そのものが社会の理解や関心を得られていない。しかし、社会がグローバルな社会課題に関心がないわけでない。国際協力自体が響いていないだけだ。それが今回のひとつのテーマなのではないか。さまざまな社会課題に対し、人々に共感が得られる形でどう一緒に取り組んでいくかが重要だと考えている。ただ、現実には課題が山積である。そういう意味で、グローバルな共生社会に向けた、新たな国際協力はどう

なるのか？

ひとつ今、常に経済成長を前提とした社会が限界なのかという見方がある。話題の本として「人新世の資本論」がある。この本は、これまでの経済成長を前提とした社会へのアンチテーゼであり、生産性向上や経済成長の結果、もう地球環境的には保たなくなってきたことを主張している。経済成長といいながら資源の破壊に繋がり、格差がより拡大しているなどの様々な課題を引き起こしているのだ。その時に我々市民社会としては、誰一人取り残さない社会を本気で取り組んでいくということが必要なのではないか、と思っている。日本にも生活保護の制度がある。最後は生活保護があるから大丈夫という人もいるが、結局生活保護を受けている人は2割しかいない。5人に1人しか、対象にしながら生活保護を受けていないという現状がある。欧米だと8割、9割の人が受けている。日本では憲法で、人間的な最低限度の文化的な生活が保障されながらも、それさえも受けられないのである。本当の意味で誰一人取り残さないのであれば、今誰が取り残されているのか？その人の問題から取り組んでいく本気度を示していく必要がある。また、アジアやアフリカなどの現地で日本がどのような付加価値を持って、国際協力をやる必要があるのか？特にコロナ禍の日本の国際協力やNGOの活動のあり方が問われているのではないかと思う。

国際協力局も、日本人駐在員が海外に赴き、直

接プロジェクトを実施するという前提から、やり方も大きく変わろうとしている。現地の能力開発、現地職員に権限を委譲する、業務委託する、パートナー団体との協力関係の強化等、駐在員派遣型の国際協力が少なくなりつつあり、今後は資金提供を現地の市民社会組織にもっと行うべきではないか、などの意見もある。また、ここでテクノロジーに最大の効果を期待するという点についてだが、これは事実の面もちろんあるが、必ずしも最先端のテクノロジーが全ての地域に生きるとは限らない。その地域にあった適正な技術が現地の雇用を生み出す。最先端技術を入れたところで、技術は問題を解決できるかもしれないが、雇用を生まないという面もあるのだ。持続可能な適正技術が必要なのではないかだろうか。

「お互いに学び合い、尊重し、生きる意味を見つける」ということが国際協力のあり方だと思う。日本国内でもできる国際協力や交流も必要なのだと思う。290万人の外国人が日本で生活をしているが、彼らが母国に帰る時期も来る。その時に日本で得た経験や人とのつながりが帰国後に国際協力としての課題解決につながることもあるのではないかと考えている。まさに今、With コロナで新たな国際協力が始まっている。そのあり方を学ぶため、今日の分科会を通して、自分にもできる一歩があるのではないかと考えたい。

『なぜ』、『いま』国際協力が必要なのか
ーウィズコロナ時代の国際協力の在り方を考えるー

2021.2.13 JANIC 若林秀樹

Copyright © 2017 JANIC All Rights Reserved.



本資料の構成

1. 自己紹介
2. 国際社会の現状
3. 求められる、目指すべき社会
4. 実際に起きていること
5. 今後の国際協力

自己紹介

- JANIC（国際協力NGOセンター）事務局長（2017.4~）
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事（2013~）
- アジア開発連盟（Asia Development Alliance 議長）（2020.6~）

- ヤマハ株式会社（1980年~東京、大阪）
- ヤマハ労働組合（1986年~浜松）
- 電機連合（1990年~東京）
- 在米日本大使館（1993~96 ワシントンDC、一等書記官、政府開発援助担当）－途上国の現場にも出向き、地球規模課題に関する日米協力を実施
- 参議院議員（2001年~民主党、次の内閣「経済産業大臣」他）
－米侵攻後のイラク、シリア、イラン、カシミール地域、アジア等を調査
- 米戦略国際問題研究所（2008年、ワシントンDC 客員研究員）
- アムネスティ・インターナショナル日本（2011~2017 事務局長）

国際社会の現状

- 相互依存の国際社会（経済のグローバル化 サプライチェーン、人の移動）の進展
- 持続可能な開発目標の達成は、足踏状態
- 国境を超える感染症、気候変動などの環境問題、難民・移民問題等、多難なボーダレスな地球規模課題が山積
- 内向き志向、自国・地域ファースト、ナショナリズム、テロ・暴力、民主化後退危機

求められている、目指すべき社会

- ・ 持続可能な開発目標（SDGs）を達成し、
「誰一人取り残さない」グローバル共生社会の実現
→ 取り残された人びとの問題から優先的に解決
- ・ あらゆる形態の貧困を撲滅し、すべての人の人権、尊厳が守られる社会
→ 貧困撲滅は、開発の1丁目1番地、人権は不可侵
- ・ 恐怖及び暴力からの自由、平和で包摂的な社会
「平和なくして持続可能な開発はあり得ず、持続可能な開発なくして平和もありえない」
→ 戦争・紛争が起きにくい社会をいかに創れるか⁵



実際に起きていることは

- ・ COVID-19パンデミックは、世界経済、社会生活に壊滅的な打撃。最貧国、脆弱な立場に置かれている人びとが大きな影響を受けている（貧困悪化）
- ・ 感染防止、国家安全保障の名を借りた規制強化
表現の自由や報道の規制、人権侵害
- ・ 自国優先のナショナリズム
先進国はワクチンを奪い合い、輸出を規制
- ・ 米中の覇権争い、紛争・内戦・衝突・テロの発生
- ・ 無くなならない暴力、性被害、汚職・腐敗
- ・ グリーンウォッシュ、SDGsウォッシュ

6

グローバル共生社会に向けた 国際協力のあり方

- 「経済成長」を前提にした社会が限界なのか?!
- 「誰一人取り残さない社会」実現への本気度
- 問われる日本の国際協力のあり様、役割！
- 駐在員派遣型国際協力の縮小、資金提供型支援
現地の能力開発、現地職員採用増、権限移譲
業務委託・現地パートナーとの連携、
- 課題解決のためのテクノロジーと適正技術の活用
- お互いに学びあい、尊重し、生きる意味を発見
- 日本でもできる国際協力、国際交流

7



ご清聴ありがとうございました！

● 報告①：「今できること～孀恋村での活動を通して～」

岩井 あみ 孀キャベ海外協力隊プロジェクト



私は大学卒業後、青年海外協力隊として2018年7月からアフリカ南部のザンビア共和国に行って、現地で体育の授業を主に行っていた。本来ならば、2020年7月まで活動予定だったが、2020年の3月に緊急帰国し、孀キャベ海外協力隊として活動をした。今回はその孀キャベ海外協力隊の活動について話す。

まず、舞台となったのは群馬県孀恋村だ。写真奥に見えているのが浅間山で、浅間山の麓にある村だ。ここはキャベツの生産量日本1の村で、キャベツしかないようなところだった。そんな孀恋村だったが、こんなことがあった。2020年の4月に、毎年約300人の外国人実習生が孀恋村のキャベツを支えていたが、今年は通常の3分の1しか入国できていない、人手不足の危機だったのである。同時に、JICA海外協力隊の緊急帰国のニュースがあった。約1800名の協力隊全員が緊急帰国を余儀なくされた。

そこで、こんなことを考えた人たちがいた。「任期を全うできず、不完全燃焼のまま帰ってきてしまった協力隊の助けになりたい」、また、「技能実習生が入れなかったところに協力隊が入り、少しでも農家の支えになればいいのでは?」。これを考えたのがNPO法人自然塾寺子屋の人たちだった。この人たちは協力隊のOB・OGで、協力隊の気持ちをよくわかってきている方たちだった。この方たちが「協力隊の緊急帰国と孀恋村の人手不足を組み

合わせれば、どちらも解決できるのではないか?」と考えた。

他にもこんな実態があった。孀恋村では技能実習生が仕事に嫌気がさし、逃げ出してしまうことが起きている。技能実習生と農家の間には何があるのだろうか。逃げ出してしまうということは、仕事が嫌であったり、人間関係が上手くいっていないということなのか。実習生と農家の間に何かすれ違いがあるのではないかと考えるようになった。

協力隊経験者の強みを活かせば何かできることがあるのではないか?実際、協力隊経験者の強みは、以下のようなものがある。高いモチベーション、どこにでも溶け込む力、途上国に行って現地に溶け込んで活動をする、課題解決力、前向きな姿勢、相手への思いやりを持って、人に接する。自分とは違う立場の人の気持ちになって、相手のことを考えて、思いやりを持って接する…などが協力隊経験者の強みだと考えている。技能実習生と農家のすれ違いに関しても、私たちが少しでも手伝えればいいのではないか?強みを生かせれば良いのではないか?海外で外国人を経験していた私たちが、双方の気持ちを汲んで、橋渡しができればいいね、という声が上がリ、孀キャベ海外協力隊プロジェクトが始まった。

主な活動について話していく。1つ目が援農活動だ。5月から10月まで、1人の従業員として、農家のキャベツの出荷を手伝った。12軒の農家に受け入れてもらったが、多い時は1日にキャベツ1万玉を収穫して出荷し、夜中の3時からヘッドライトをつけて、暗い中から収穫をして、出荷するなど、ハードな仕事ではあったが、12件の農家で活動を全うさせていただいた。2つ目は全体研修だ。毎週金曜日にお休みをもらって、国内の現場から地域作りを学ぶ、海外で学んできたことを孀恋村にいて中でのどのように生かしていくか?講義を受けたりしながら、自分がこれからどのようなことができるかを考えたり、進路ガイダンスとして孀

キャベを終わったらどんなことをしていくのかなどを共通の休みの日に話し合った。3つ目は地域実践活動だ。これは幾つかのチームに分かれて行った。孺恋村に行って、地域のために残せるものは何か？という思いから始まった活動だ。

たとえば、技能実習生の余暇活動の充実。技能実習生には、車や自転車に乗ってはいけないなどの行動の制限がある。その制限から精神的に疲れてしまう、その結果仕事を辞めてしまうという問題に着目して、村内の娯楽としてのスポーツを提案した。地域住民と実習生が垣根を越えて、つながり豊かな生活にするためのきっかけを作った。他には、実習生の食事調査がある。母国の味と孺恋村の食べ物を掛け合わせ、何か母国の味に近いもの、実習生の舌に合うものを、孺恋の食べ物を使って作ることができないか？を研究した。例えば、キャベツのアンチョビのレシピがミャンマー語で描かれているが、実際にミャンマー人の方々と交流しながら、どんなものが舌に合うのかを研究してレシピを作るなどを行った。

こういった3つの活動を通して、技能実習生の時間、農家さんとの時間をたくさん過ごした。ここから感じたことは知らない土地で周囲の人々と一体となって活動することや強い使命感を持って活動すること、高いモチベーションを持って活動すること。これらは協力隊で経験したからこそできたことだ。この経験から協力隊経験で得たことの大きさを感じた。

また、スポーツなどの余暇 / 食べ慣れた食事 / 母国の味は全人類にとって大切なものであること

はそれぞれ理解している。例えば、海外に行くと日本食を食べたいなあと感じたりするだろう。それをみんなわかっているけれども、尊重できているのだろうか？

外国人の実習生と一緒に過ごす中で、「キッチンが汚れるからあまり料理しないで」という声が上がったり、実習生がスパイスの効いた自国の料理を作ると社長はいい顔をしない、などなど。全人類にとって大切なものを尊重することが大事であるということが、わかっているのに尊重できていないことに問題意識を持った。この活動を通して、これからどのように技能実習生と関わっていくのがいいのか？を孺恋村のみんなに伝えることがきた。相互理解やお互いを尊重することが大切ということを改めて、皆で考えるきっかけになったと思う。

この活動を通して伝えたいことは何かというと、興味を持つだけでも国際協力だと感じているということだ。国際協力というと、自分が海外で何かするというイメージを持つ人が多いかもしれないが、国内にも現場はたくさんあって、国際協力は身近なことだ。コロナのおかげで目につくようになったことも多くあるからこそ、今海外に行けない状況を逆手にとって、国内にある課題に目を向けていって欲しいし、問題意識を持つ人が増えるといいと思っている。

1 自分の目で見て、感じて興味を持つ。

2 自分の身の回りの中で、興味を持つだけでも国際協力だと感じている。

あなたの前には何が見えるだろうか。

● 若林氏 FB

2019年の技能実習生が37万人。2020年が統計上8769人。ものすごく少なくなっているという現状がある。日本全体の生産年齢人口が下がってきており、外国人の手が必要な実態の中で、農業が特に大変なセクターになっている。そこに岩井さんは、海外協力隊から戻り、国内で国際協力を行なったという身近な例を示してくれたと思う。

● 質疑応答

Q：ミャンマーで軍事クーデターが起きている中、家族が心配で仕事に出られない、東京で行われるデモに参加するために仕事を休むことへの理解が得られないことが多いという話を聞いた。孀恋村ではどうだったのだろうか？これに類似した例はあるか？

岩井：私は11月で孀恋を出てしまったが、聞いた話だと、孀恋村の方々がミャンマーの方々を集めて、集まる場を設定し、母国が大変な状況ではあるが私たちも日本で頑張ろうという機会を作って、ミャンマー人の技能実習生たちとのコミュニケーションを取っていたという。それによって、気持ちを穏やかにするという機会を孀恋村の人たちが作っており、私もその機会は大切だと思う。孀恋村は3月～11月で、農業をする期間が終わりだが、今の期間は仕事をしていない実習生が多い。そのため、今は融通が効きやすいのではないかな。

Q：「仕事が嫌になって逃げ出してしまう」。やめるからには相当の理由があるのではないか。その理由はどのようなものがあったのか？

岩井：嫌になってしまう理由は、だいたい「仕事が辛いから」が多い。孀恋村の繁忙期はハードで忙しい。早い人だと朝1時/2時から、夕方の18時まで働くこともある。そういった仕事が辛いと感じる人もおり、一緒にいる従業員との関係が上手くいかない。さらに、技能実習生は制限があるので、友達となかなか会えなくなったりすると、不安が大きくなって、逃げてしまうことが多い。外からの影響もあり、外部から簡単にお金を稼げてもっといい仕事がある、という声がかかる場合もある。そうすると、こんな辛い仕事やっつけられないとなって、逃げてしまうという話も聞く。

● 若林氏 FB

朝2時3時から1日やり続けるというのは労働としてどうなのだろうか？と思う部分はある。彼らはいろんな状況があって日本に来ていると思うが、それでも嫌になるくらい辛いことも多いことに疑問を感じる。そこで、海外協力隊の方が相談に乗って、打ち明けることも彼らにとってはよかったし、協力隊側も学ぶことがあったのではないかなと思う。

今、私たちにできること

～孀恋村での活動を通して～

孀キャベ海外協力隊 岩井あみ

自己紹介

- 岩井あみ（25歳）
- 大学卒業後、
2018年7月から青年海外協力隊としてアフリカ南部のザンビアへ
現地で体育の授業を行う
- 2020年3月に新型コロナウイルスの影響を受け緊急帰国
- 2020年5月から11月まで孀キャベ海外協力隊として活動



群馬県 嬬恋村



キャベツの生産量日本一！





2020年4月...

毎年約300人もの外国人技能実習生が、
孺恋村のキャベツ農業を支えているが...

しかし！

今年（2020年）はコロナの影響で、
通常の3分の1しか日本に入国できていない

人手不足の危機！！！！

JICA海外協力隊緊急帰国

任期を全うできず、不完全燃焼のまま帰ってきてしまった協力隊の助けになりたい！

技能実習生が入れなかったところに協力隊が入り、少しでも農家の支えになれば良いのでは…！

そう考えたのは
NPO法人自然塾寺子屋
(協力隊OB・OG)



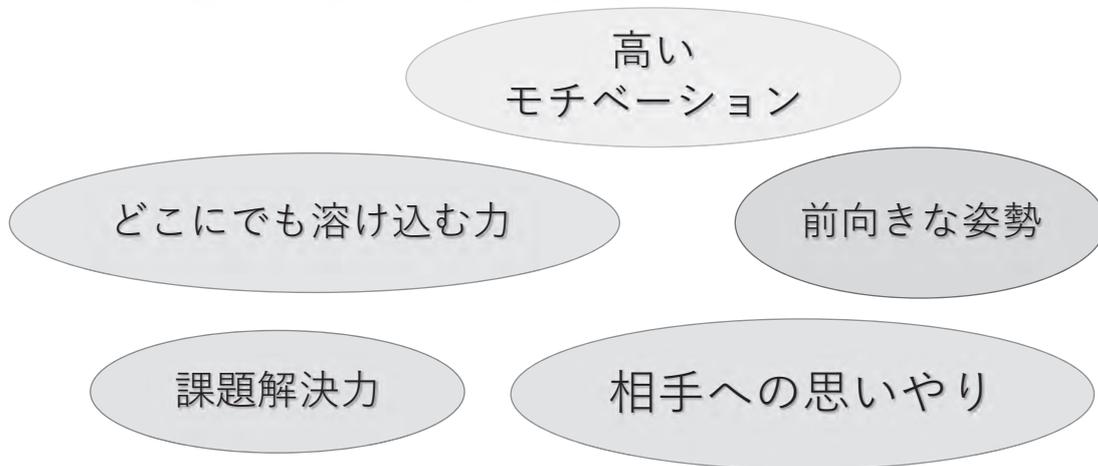
他にもこんな実態が...

仕事が嫌になり、
途中で逃げ出してしまう技能実習生も。

技能実習生と農家の間には、すれ違いが…？

協力隊経験者の強み

協力隊経験者の強み



仕事が嫌になり、
途中で逃げ出してしまう技能実習生も。

技能実習生と農家の間には、すれ違いが…？

海外で外国人を経験してきた私たちが、
日本人と外国人、双方の考え方を感じ取り、
農家と技能実習生の橋渡しができたらいい！

①援農活動 5月～10月



↑ AM 3:00... !

②全体研修（毎週金曜日）



③地域実践活動



技能実習生の余暇活動の充実
スポーツを通じた地域交流



技能実習生の食事調査
母国の味×孀恋の味



技能実習生との時間



農家の皆さんとの時間

「知らない土地で、周囲の人々と一体となって」

「強い使命感」

「高いモチベーション」

が

活きたからこそやり遂げられた

協力隊経験で得たことの大きさ

「スポーツなどの余暇」

「食べ慣れた食事、母国の味」

↓

人間にとって大切なもの

みんなわかっているけど...

尊重できていますか？

興味を持つだけでも国際協力

国際問題は案外身近にあります

自分の目で見て

感じて

興味を持つ

あなたの周りには、何が見えますか？



小林 杏澄／清水 沙悠梨 JICA 青年海外協力隊プロジェクト



小林：JICA 青年海外協力隊に 2019 年の 4 月から滞在、ボルネオ島サバにいた。コミュニティ開発という職種で、自然保護地域に住む先住民の生活改善・所得アップを目的に活動をした。今はコロナウイルスの影響で一時帰国中である。インドネシアと聞くと都会のイメージを抱くかもしれないが、ゴミ問題や地方によっては電気やガス、水道が通っていないところもある。そのため、彼らの生活をどう改善していくか、どのように経済活動ができるかを考え、日本人学生を招いたエコツーリングやホームステイなどを企画した。

突然の帰国から現在の活動に至るまでだが、帰国当初はインドネシアに戻る時のために語学などの自己鍛錬を積もうと考えた。しかし、海外活動を通して、日本について何も知らなかったことに気づいた。出身が横浜なこともあり、日本の農村地域とマレーシアの農村地域を比べられない、一体どのような問題が地方にはあるのか。このように地方の活性化事例について話が聞きたいと思った時に、NPO 法人自然塾寺子屋との出会いがあった。

清水：小林さんと同じ派遣期間でベトナムに派遣されていた。日本では特別支援学校の教員をしていたことから、ベトナムでは障がい児支援という職種で、現地の障がい児の通う学校で授業をし、現地の教員への障がい児教育に関する指導助言をしていた。また、研修会等の開催をして、ベトナムでも障がい児教育についてより知ってもらえるような活動をしている。クラスに所属し、約 10 人の生徒

に指導を行っている。このような中で、コロナによって一時帰国を余儀なくされたわけだが、日本に帰国した当初はなかなか状況が良くならないので、この先どうなるのかという不安や、自分の考えていた計画がなかなか進まないのではないかという焦りの感情があった。しかし、現地の私を待っている同僚と連絡を取ったり、現地の子どもたちの様子を聞く中で、このような立場だからこそできることはないかという気持ちに切り替わってきた。

そこで、JICA 群馬に紹介してもらったのが NPO 法人自然塾寺子屋だった。甘楽町には多くのベトナムの方が在住しており、彼らの生活サポートをしてみないかという提案を受け、カフェで働きながら地元の方とベトナムから来た方をつなげられるような企画をしてきた。

小林：NPO 法人自然塾寺子屋は群馬県の南西部に位置する甘楽富岡地域の農業文化を地域から世界に発信する、グローバル農業交流センターとして活躍している NPO 法人だ。多岐にわたる業務があるが、私たちがインターンとして参加したのが、グローバル人材生活安心パックと地域活性化事業の古民家かふえ信州屋の運営の二点だった。

実際に何を取り組んできたかを話していく。まず、古民家かふえ信州屋での取り組みだが、信州屋をもっと多くの地元の人と甘楽町に来た観光客の人に知ってもらいたいという気持ちがあり、SNS での情報発信を強化した。例えば、地元紙の上毛新聞での #甘楽の夏 という SNS 企画に参加することで、約 200 名の人からリツイートやいいね！をもらい、周知をした。また、信州屋では現地の団体である「NONNA」の会の商品を販売している。そこで、手工芸品の販売ディスプレイの変更を行ったりして、より手にとってもらいやすいような工夫をした。さらに、コロナの状況の中で、飲食店に足を運び辛い状況ではあったが、安心してきもらえよう、群馬のストップコロナ対策店に認定してもら

えるように対策、無事認定された。甘楽町での取り組みについて、地元の人々のノウハウを知りたい・人手不足を解消したいという思いから農家の方と関わってきた。たとえば、高野農園では、茄子の収穫作業の手伝いで夏の朝、農園に行った。また、自然塾寺子屋の田んぼの稲刈りのイベントには、いつも国内外からたくさんの方が参加されるが、今回は中止になってしまったため、私たちが体験した。加えて、甘楽町が運営するふるさと農園という貸し農園があり、これがどのように成り立っているのかを学んだり、それを支える人たちと交流する中で、ベトナムの技能実習生と一緒に田んぼ作りができたりと行動が発展していった。最後に甘楽町の取り組みで、地域の人々による地域おこしについて学びたい・手伝いたいと思い、甘楽町の町内イベント（楽山園でのお月見会・そば畑お花見会など）に参加し、町内の方々と交流を深めた。

また、甘楽塾という有志団体が元々あり、町おこしとしても優秀な歴史のある地域であったが、今若者たちが街に向けて活性化について積極的ではないということで、新たに甘楽塾をやるという人たちがいた為、オンラインミーティングのサポートを行った。



清水：続いて、古民家カフェ信州屋での活動についてお話しする。甘楽町は人口が13000人。その中で役70名以上のベトナムの方が在住している。私が甘楽町に来た時の最初の印象は、よく町中でスーパーや自転車に乗っているベトナムの方を見かけるということだった。しかし、実際、甘楽町の方に「ベトナムの人が多いですよね」と話すと、意外と町の方はそれを知らないということがわかった。また、知っている人がいても、ベトナム人に対して、町のルールを守らない・あまり認識してい

ないのではないかという印象を持つ人が多かった。彼らに対して、あまりいい印象を抱いている人がいないのだ。そのため、地元の人にベトナムについて知ってもらいたいと考え、ベトナムのコーヒーメニューを考案・販売した。例えば、ベトナムでよく飲まれているコーヒーを使ったスイーツや飲み物だ。また、ベトナムブースの設置を行った。ここでは見ることでベトナムを感じられるグッズや、ベトナムについて知ることができる簡単なコラムなどを展示した。

これらの情報はSNSを使って定期的に発信した。結果的に地元の方からは、「こんなにベトナムの人がいることを知らなかった」「ベトナム語を教えてよ」などの声があった。これは古民家カフェが地元の人々が集う憩いの場所であったこと、お客さんの中には甘楽町について教えてくれ、個人的な趣味やお仕事の話をしてくれる人もいた為、良好な関係が築きやすかったことがあると思う。いきなり来た私のような人でも、最初は海外協力隊の清水さんがベトナムの清水さんになっていったのだと考えている。

私がこの町に在住しているベトナム人コミュニティに入っていたのは、グローバル人材生活安心パックがあったから。このパックは在住外国人向けの相談窓口、ホットラインとして機能している。これを通じた1人のベトナム人女性との出会いから少しずつ活動が広がっていった。例えば、ベトナムでは家族や友人とご飯を食べることを非常に大切にしている。彼らの余暇の過ごし方は友人の家で料理を作って食べることが多い。だから、私も参加してみて、私は日本の料理を彼らはベトナム料理を作って、お互いの料理を教え合いながら、関係性を深めていった。また、彼らの興味のあることの1つに果物狩りがある。私は甘楽のりんご園に行って、直接農家さんから指導を受けながら、収穫を行った。さらに、ふるさとのベトナム野菜を作れるように、農家さんと協力して栽培を目指して行動した。このようなことをしているとやはり人が集まってくるので、地元の方達も興味を持ってくれ、輪に入って、交流の機会がどんどん広がっていった。当初、地元の方からも要望があった、ゴ

ミの分別に関する講座等も実施した。

これらの交流を続けていく中で見えてきた彼らの本当の気持ちは、「知らなかった」ということであつた。ベトナムの習慣や風習は日本と全く異なる。日本では知っていることが当たり前、知らないことがあつたらわかりやすく便利なもの、例えばゴミの分別カレンダーがある。しかし、ベトナムの人はそれを見ればわかるわけではなく、実はそれはベトナムの方にとっては馴染みのないものだった。なぜなら、今までの育ってきた環境では文字を読み、イラストを見ることをしてきていないからだ。そのため、映像や実際に自分たちがやってみての方が理解しやすいことに気づいた。

また、日本では便利なものがたくさんあると思っているが、実はそれは海外の方にとっては不便なことがある。私たちは欲しいものがあればネットでなんでも買える。もし家に自分がいなくても宅配業者からの不在票に従えば、受け取ることができる。そのような便利なことがベトナムの彼らにとっては、便利に使えるのはわかるが、選択肢が多すぎると感じるという。カードの支払いも受け取り方法も沢山ある。このような点が彼らにとっては不便なのだ。

小林：二人の活動を振り返って、今後どのようにしていくかをまとめる。私は甘楽町での経験を経て、地方での本当に深刻な人手不足の課題を実感した。そのような環境でも、異国で前向きに仕事に励むベトナム人実習生に共感した。

私自身もマレーシアで外国人として活動した経験から、異国の地で頑張る若者を応援したいと思っていたが、彼らを取り巻く環境は厳しいものがある。皆さんはご存知かもしれないが、群馬県では元実習生の家畜や果物の窃盗事件があつた。甘楽にい

たベトナム人実習生は外に出歩く時の、日本人の視線が怖いと言っていて、それがとても衝撃的だった。

マレーシアにいた時は外国人として日本人として特に多くの人に受け入れられた。しかし日本に来られた方は必ずしもそういうわけではない。それが非常に悲しかった。これから国際社会で日本人がどう受け入れられていくか、日本人の姿勢のあり方を示す手段としても、一人でも多くの在日外国人や他国から来た人が日本に来て、良かったと思って帰ってもらえることは大きいのではないかと思った。日本でできる国際協力の道として、今後のキャリアとしては、外国人技能実習生を適正に管理、保護する管理団体の公益財団法人国際労務管理財団、IPMの職員として先月から入団し、正社員として自分にできることをしていく予定だ。

清水：現在はベトナムに再派遣を果たし、現在もベトナムに住んで活動の継続をしている。残りの任期内で、今後の自分の将来につながる活動にも取り掛かっている。ベトナムとは今後も関係を続けていきたいと思うので、帰国後は日本に住む人の生活支援を自分にできることからやっていきたいと思う。現在の配属先（ベトナム）へのサポートをも続けていきたい。配属先では障害のある方が自分たちで作っている工芸品や同じ管轄内でショップを経営しているため、よりもっと多くの人に知ってもらえるように、まず日本で自分が情報発信をしたりしていきたい。私は今回、一時帰国を経て学んだことは、日本からベトナムへの支援、ベトナムから日本をつなぐ架け橋のような存在になりたいと思うようになった。今後も一時帰国で自分が得た経験を生かしていきたい。

● 若林氏 FB

お話を聞いていて、お二人自身が経験からいろんなことを学んでいる。まさに生きた学びの場だと感じた。ベトナム人は技能実習生の中で数が多いため、一部の人がやったことがベトナム人に対するイメージを悪くしてしまうという残念なことが起きている。ベトナム人の方から、イメージを変えるための活動や提案はあったのだろうか？自ら動くことに対するサポートや提案はあったのか？

清水：技能実習生の雇い先企業は日本にあるため、企業主から、今の環境を変えるために、なんでもいいからクリーンな活動をして受け入れられやすくなるような環境を作っていきたいという声があった。

若林：IPMに就職したとのことだが、今までの経験も生きそうだ。

ベトナムは日本ではベトナム戦争のイメージがあるが、ベトナムの小物、ベトナムを旅行先として選ぶ若い人も多い。感覚的に日本人に似ているような印象も受ける。今回、架け橋になるという話もあったが、これまでの経験を活かして頑張っていただければと思う。

古民家かふえ信州屋 活動報告

～甘楽町の人々と
ベトナム実習生の交流～

JICA青年海外協力隊
小林杏澄・清水沙悠梨

2021.2.13



自己紹介

小林 杏澄 (こばやし あすみ)

- ・ JICA海外協力隊
(2019年4月～2021年11月)
- ・ マレーシア派遣
(ボルネオ島サバ州)
- ・ 職種：コミュニティ開発
サバ州政府観光文化省
サバ州立自然公園局配属
- ・ 目的：自然保護区域に暮らす
先住民族の所得向上・生活改善



2020年4月～
コロナウィルス感染拡大により
日本一時帰国

協力隊の活動



海上集落 ヌンバク訪問



ブアヤン村小学校 環境教育



リサイクル品譲渡会



日本人学生エコツーリング&ホームステイ

一時帰国中の活動に至るまで

- マレーシア再赴任の為に自己研鑽・経験を積む
- 海外活動で見えてきた日本について**知識不足**
 - 日本の農村地域のこと
 - 地方の活性化事例について 現地の“生”の声が聴きたい！
- 群馬県で地域に根差した**NPO法人自然塾寺子屋**との
出会い

Your footer here

4

自己紹介

清水 沙悠梨 (しみず さゆり)

- **JICA海外協力隊**
(2019年4月～2021年4月)
- **ベトナム派遣**
(中部フエ省)
- **職種：障害児・者支援**
- **目的：**フエ市内の特別支援学校にて現地教員の専門知識の向上や教材教具の作製アイデア共有のための助言や、担当クラスにて授業実施、長期期間中に教員向けの研修会等を開催。



2020年11月～
ベトナムに再赴任 活動継続中

協力隊の動

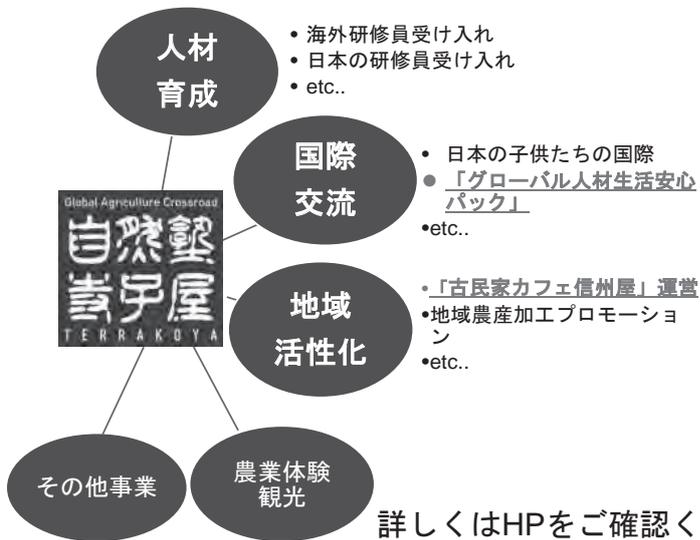


一時帰国中の活動に至るまで

- 一時帰国退避（3月末）を余儀なくされ、
日本に戻ってきた当初の気持ち→不安・焦り・絶望
- そこから変化していった気持ち
→ 『今だからできること。ベトナムのために何かしたい。自分にしかできないこと。』 前向き
- 地元群馬県にて協力隊が孀恋村で援農をしていると聞き、連絡を取ったのが「自然塾寺子屋」
→ 甘楽町に在住する外国からの労働者特にベトナム人へのサポートをしてみないか、というお話を頂いた

NPO法人「自然塾寺子屋」

群馬県甘楽富岡地域の農業文化を世界に発信する
「グローバル農業交流センター」



詳しくはHPをご確認ください！
<http://terrakoya.or.jp/>

8

古民家かふえ信州屋での取り組み

『古民家かふえ信州屋をもっと多く地元の人・観光客に知って貰いたい！見てもらいたい！』

- SNSでの情報発信
→上毛新聞「#甘楽の夏」企画参加
- 信州屋の手工芸品販売ディスプレイ変更
→現地団体「NONNAの会」
- コロナ対策を万全に安心な飲食店に
→群馬県「ストップ！コロナ対策」店に認定



Instagram56件♡
上毛新聞
リツイート98件♡





甘楽町での取り組み

『地元農家の人のノウハウを知りたい！
人手不足解消のためお手伝いしたい！』

- 「高野農園」ナス収穫作業のお手伝い
→外国人研修員受け入れ経験のある農園から学ぶ農業
- 「自然塾寺子屋」の田んぼ稲刈り
→毎年国内外からの参加者が多いイベントもコロナ禍により中止に。
- 甘楽町営「ふるさと農園」のしくみとそれを支える人々

10

甘楽町での取り組み

『地域の人々による地域おこしについて
学びたい！お手伝いしたい』

- 甘楽町 町内イベントに参加
→楽山園「御殿のお月見会」
ちいじがき「そば畑お花見会」
- 町おこしの歴史を学び、新しい歴史をつくる
→有志団体「甘楽塾」発足会議の設営



11

古民家かふえ信州屋 での活動

『甘楽町の人にベトナムのここと知ってもらいたい』

- ベトナムメニューの考案
- ベトナムブースの設置
- SNSでベトナム情報を発信



12



ベトナム伝統手工芸
パッチャン焼き

パッチャン焼きは、ベトナムの首都から車で30分程ある「パッチャン村」で作られている陶器です。14世紀頃から作られたと伝われ、600年以上の歴史があります。

パッチャン焼きの特徴は、粘土を型に注ぎ込み、上から圧力をかけて成形します。手揉みで描かれる模様は素朴であり、くすんだ色とマッチすることから、それに魅了されるファンも少なくありません。コースターやカップ＆ソーサー、皿、小鉢などの種類も豊富なので、ベトナムを訪れた際には、お土産にも人気ですよ。

Gốm Bát Tràng



★ ベトナムコーヒーってなに？

ベトナムコーヒーの魅力

苦味、香ばしさ、コク、甘い香りが特徴であり、飲んだ時に「濃い」と感じる人が多いことで知られています。その「濃さ」を生み出しているのがベトナムコーヒー豆なのです。ベトナムコーヒーに使われているのはロブスタ種という品種で、渋みと苦味が強いのが特徴です。

ベトナムコーヒーの抽出

ベトナムコーヒーを抽出するのに使われるのが、ステンレス製のフィルターです(石写真)。ベトナムではcà phêphin(カフェフィン)と呼ばれており、ゆっくりこのフィルターでコーヒーを抽出するため、コーヒーを淹れるのに5~10分程かかります。時間はかかりますが、これこそまさにベトナムスタイル！この工程そのものがベトナムコーヒーなのです。



地元の方の反応（声） …

- 「甘楽町には在住ベトナム人が70人以上もいるなんて知らなかった」
- 「ベトナム語を教えてよ」
- 「ベトナムにはどんな食べ物があるの？」
- 「SNSを見て東京から来ました」

→ 地元の方の来店が多いからこそできた、交流。

私自身がベトナム担当というイメージを広めることで、海外協力隊の清水ではなく、ベトナムの清水という印象に変わっていった。

在住ベトナムの方との関わり

自然塾寺子屋の事業の一つである「グローバル人材生活安心パック」（外国人材を雇用する企業や外国籍住民からの相談窓口としてのホットライン）がきっかけで親しくなった1人のベトナム人女性との関わりの中でベトナム人コミュニティに参加。

→ 一緒に互いの国の料理を作る

→ 日本でやってみたいことを聞き取り調査 → 「フルーツ収穫体験」

→ 甘楽町りんご農家さんにて体験

→ 地域の行事「お月見会」に参加

→ 甘楽町在住の農家さんと畑づくり

→ ゴミの分別講座（信州屋2階にて）





在住ベトナム人との関わりの中で 気づいた事

「知らない」ことの恐さ

- 『ゴミの分別』 → ベトナムにはゴミの分別がない地域がほとんど。子供の時からそのような習慣で育った彼ら。

日本に来て、「ゴミの分別は日本人にとって当たり前」

- ゴミの分別はわかっているけど、「なぜ？分別をする必要があるのか」
- 「ゴミ分別カレンダーやポスターの活用法がわからない」 → ベトナムの方は文章を読むよりも、映像を見たり、実際に行ってみた方が理解しやすい。（ベトナム人の性質？）

便利すぎる社会が彼らには不便

日常生活で抱える小さな困難

- 必要な物は何でも手に入る日本
- 手段：ネットショッピング。大型ショッピングモール。専門店。
- 日本人にとっては何も不便はないが。
- 彼らが1人で使いこなすにはかなりの労力が必要
- 例) ネットショッピングで欲しいものを見つけた→購入にはクレジットカードや個人情報の提示が求められる。翻訳がうまくできない。
- →商品が届くが不在届がポストに。→受け取り方法の選択肢が多すぎてわからない



活動を振り返って・今後の取り組み

甘楽町での経験を経て

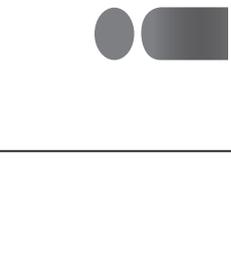


- 地方での人手不足の問題を実感
→異国で前向きに仕事に励むベトナム人技能実習生に共感
 - 群馬県で元実習生の「家畜果物窃盗事件」の発生
→甘楽ベトナム実習生「外に出歩く時日本人の視線が怖い」
 - 国際社会での日本人の今後の在り方
→一人でも多くの在日外国人に「日本に来てよかった」と
 - 日本で出来る国際協力の道
→都内外国人技能実習生の監理団体で正職員ポストに
- 

22

今そして、これから



- 「一時帰国」を機に自分の将来の考え方が変わった
 - ベトナムとはこの先も関わり続けていきたい
 - 日本に在住するベトナムの人への生活支援
→生活の中で抱える小さな困りごと、不安、知っていて役に立つ情報。余暇支援など。
 - 群馬県だけでなく全国各地に在住するベトナム人。
 - ベトナムのことを理解する必要もある。各地域への訪問（地域により文化・風習が違う）
 - 協力隊として過ごした配属先への関わりも続けていく。生徒が作った商品を多くの日本人に知ってもらいたい。
- 

目指すは『日本からベトナム』『ベトナムから日本』

ご清聴ありがとうございました



● 報告③ 「コロナ禍における渡航制限下でのイカオ・アコの国際協力の取り組み」

倉田 麻里 特定非営利活動法人イカオ・アコ 常務理事



昨今のコロナ禍で渡航できない状況において、イカオ・アコがどのように国際協力を続けているかを紹介する。イカオ・アコはフィリピン人と日本人との協働で持続可能な社会を作ることを目指し、多くのSDGsの課題に取り組んでいる。主に行っている事業の一つに現地での植林活動がある。フィリピンへの派遣当初から行われているマングローブの植林に加え、アグロフォレストリーの推進されている。アグロフォレストリーとは植林と同時にバナナやコーヒー、タロイモ、カカオなどの作物も作る活動である。サトウキビの小規模農家の貧困の課題を解決するために有機農業の技術を伝える事業や、冷涼な気候を利用したイチゴの栽培技術開発も行っている。電気を使用しないで安全な水を供給できる仕組みを少数民族に導入する事業にも携わっている。日本の国際協力に興味のある若者を現地に派遣するプログラムを企画し、前述の植林活動や有機農業事業に参加してもらっている。このような現地での活動の他に、国内では中期ビジョンを考えるワークショップの開催や高校でスタディーツアーの事前学習を行っている。コロナ禍では、これまでのように定期的に現地に赴いての技術指導等が全くできない状況になってしまった。さらに18歳未満と60歳以上を除く、ひと家族につき一人のみに外出許可が下りるといったような日本よりも厳しい外出制限がフィリピンでは行われていた。そのため、フィリピンで可能な活動もかなり制限されたものであった。収入源として助成金や・委託事業に頼っていたファンドが減少し、危

機対応中心の助成メニューに変化していった。このように今までとは大きく変わっていく状況下で、いくつかの対策も実施した。

2017年より駐在員を置かず、定期的に現地に訪れ、スタッフと直接コミュニケーションを取る形式をとっており、基本的に現地のスタッフだけで活動を運営できる環境であった。現地に赴けないため、現地のスタッフとのコミュニケーションをオンラインで実施した。毎日チャットを通じて仕事の進捗状況の報告を受け、必要に応じてビデオを使ってリアルタイムで繋がるようにしている。また、2013年から現地で経営していたオーガニックカフェがロックダウンの影響を受けて閉鎖することになった。そこに勤務していた現地スタッフを他の事業に配属した。今までは現地での資金調達が主流であったが、日本国内のファンドの獲得を初めて試みた。

コロナ禍で新しく始動した事業もある。まず、フィリピンで活動する他のNGOと連携し、フィリピン国際協力Fairという100名規模のイベントをオンラインで開催した。この際にオンラインスタディーツアーのコンテンツの開発が可能となり、今後行う予定の学生向けのオンラインスタディーツアーやセミナーの企画にも繋がる契機となった。

次に、三重県に住む外国人向けの相談窓口WELCOMEの開設することができた。10月に事業が開始し、三重県に住む海外居住経験のある人々を中心に活動している。また、外国人ヘルプライン東海や三重県国際協力財団との協力のもと、相談窓口の運営を考え、2021年1月から本格的に活動を始めた。この事業を通じて、外国人の貧困問題が課題として浮き彫りになってきたことを実感している。

コロナ禍に見られる課題として、現地に渡航できないため現地のニーズの把握が難しいことが挙げられる。これは新しい事業の案件形成の際の課題となる。現地のステークホルダーとの合意形成が

厳しいことも挙げられる。現地の様子が伝わりにくいので、手探りの状況のまま事業を進めている。今後の展望として、持続可能な運営体制構築のために、イカオ・アコの強みや現地職員のキャパシティを把握することで、現地事業を精査していく必要があると考えている。その一方で国内においてもSDGsの課題も多く見受けられるため、国内のフィリピン人との連携を図って課題解決を目指すことも重要であると考えている。

最後に、2019年から起業した、人々の交流を目的とした宿であるゲストハウス「イロンゴ」の取り組みについて紹介する。コロナ禍で主なターゲッ

トを県外からローカルへと変更し、年間を通じて親子向けの農業体験を行った。そこでターゲットが絞られ、コアファンを得られたと思われる。また、旧村役場を取得しシェアスペースとして2021年4月に再オープンに向けて活動している。さらに、コロナ禍であったが県内の若者向けのイベントを開催することを通じて、同じ思いをもつ人と人との交流の重要性を実感している。ワーケーションの促進などを視野に入れた活動として、長期滞在外国人を受け入れ、日本の農業体験をしてもらうプログラムを充実させている。この状況下でも可能な範囲の国際交流・国際協力を実施している。

● 質疑応答

Q：コロナ禍以前から駐在員は置かない方針にした理由は何か？

倉田：自分に代わる人材が見つからなかった。また、私が日本からリモート対応することで現地スタッフの権限を強化したため。

Q：日本とフィリピンとの間でオンライン上のコミュニケーションの取り方について課題があると思うか？

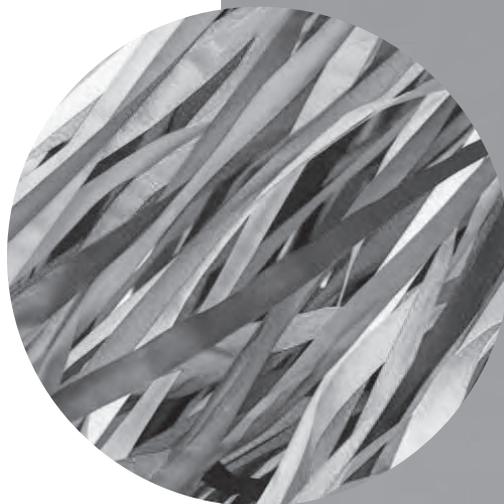
倉田：課題はある。これまでは自分の目を見て、現地の人と他愛のない会話をすることで現地のニーズを聞き取ってきた。それがオンライン上では必要最低限のやり取りになってしまっている。現地から送られてきた写真やビデオは現場を切り取った一部に過ぎない。自分の感性で直接見る現地とレンズを通じて見る現地は異なるものであると実感している。

Q：日本にいても可能な活動は多くあると思われ、その活動を通じて新たなニーズを見つけることはあるのか？

倉田：様々な人との協働を通じて新しい知識や知見を得ている。次に現地に行けるようになったら今までとは異なる視点で見ることができるようになると思う。

コロナ禍における 渡航制限下での イカオ・アコの国 際協力の取り組み

NPO法人 イカオ・アコ
常務理事 倉田 麻里



イカオ・アコの紹介 1/2

活動体制：

国内スタッフ3名

現地スタッフ15名（ネグロスに13名、
ボホールに2名）

年間予算：

約3,000万円

主な収入：

助成金・委託事業が7割

寄付金・事業収入が3割

イカオ・アコの紹介 2/2

ビジョン：

フィリピン人と日本人の協働で持続可能な社会を作る

SDGs重点課題：



活動地の紹介



植林活動



• マングローブの植林

• アグロフォレストリーの推進



有機農業事業

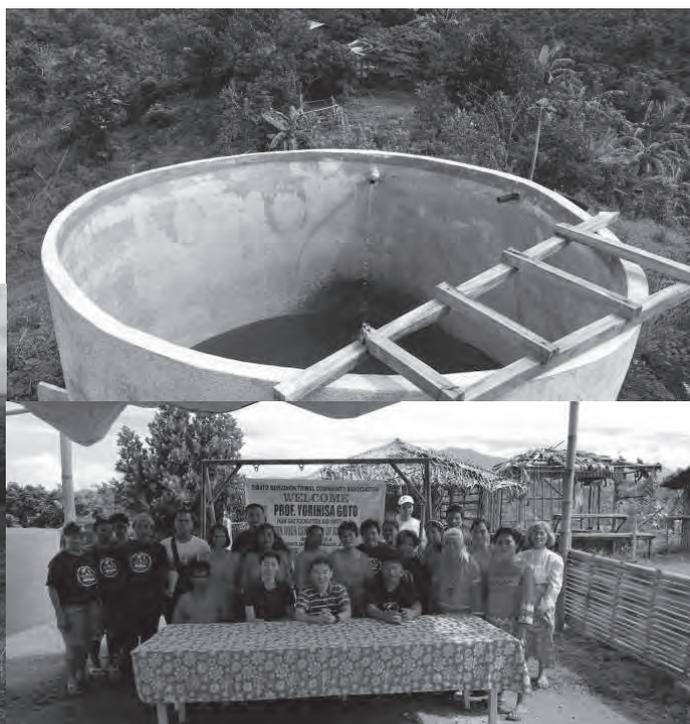
○ 堆肥づくりと
野菜の栽培



○ イチゴ栽培



安全な水供給事業



ソーシャルビジネス事業

❖国際協力研修センター



国内活動

- 中期ビジョンを考えるワークショップ



- 高校でスタディーツアーの事前学習

自己紹介



森林科学を専攻し森林管理が専門。森林インストラクター。



大学院卒業後、イカオ・アコに就職。現地駐在員としてネグロス島に9年間駐在。



2012年に理事に就任し、2017年に帰国後、常務理事に。



2017年～2019年は、出張ベースでフィリピンの事業運営にも関わる。



2019年にゲストハウスイロンゴを起業。イカオ・アコのソーシャルビジネス部門と連携して運営。

コロナ禍における変化



フィリピンへの渡航が困難に。
派遣事業は全て中止。



フィリピンではより厳しい外出
制限。活動制限、治安の悪化



国際協力へのファンドが減少。
危機対応中心の助成メニューに

コロナ禍における対策

1

オンラインでのス
タッフとのコミュニ
ケーション

2

カフェの閉鎖・ロッ
クダウンによる現地
スタッフの配置換え

3

国内のコロナ危機対
応のファンドを獲得

コロナ禍で新たに始めた活動

1

フィリピンで活動する他の
NGOと連携し、フィリピン国
際協力Fairをオンライン開催。



コロナ禍で新たに始めた活動

2

三重県に住む外国人向けの相
談窓口WELCOMEの開設。
(赤い羽根募金事業)



コロナ禍の課題



現地に渡航できないため、現地
のニーズの把握が難しい。



現地のステークホルダーとの合
意形成が難しい。

今後の展望



現地事業の精査

→事業内容を植林と有機農業の普及啓発
に絞り、持続可能な団体運営体制を構築。



国内事業の充実

→国内にいるフィリピン人と連携し、国
内課題の解決を目指す。

参考：ゲストハウスイロongoの取り組み

1

ターゲットをローカルにした、親子向けの農業体験

2

旧村役場を取得し、クラウドファンディングで修復

3

ローカルの若者向けのイベントの開催

4

貸しスペースのオープン。ワークショップの促進

● 報告④ 「コロナ禍で団体の存在意義を問う」

石川 圭 特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド 事務局長



ハンガー・フリー・ワールドは飢餓の無い世界をつくるために活動する国際協力NPOである。心も身体も健康に生きていくために必要な食料を得ることは、人間の基本的な権利の一つであると考え、食料に特化した支援活動を行っている。日本、バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ、ウガンダの5か国で活動している。地域開発や仕組みを変える活動のアドボカシー、啓発活動、青少年育成の4つの事業に取り組んでいる。

世界の飢餓人口は新型コロナウイルス感染症拡大以前の5年間で、気候変動や紛争の影響で毎年1000万人増加している。だが、飢餓人口や飢餓の問題は常態化してしまっていることもあり、報道されにくいという課題がある。20億人以上が安全で栄養のある食料を十分に入手できない現状もみられる。これは異常な状況であり、食料の権利が守られていないことの表れである。この状況下での新型コロナウイルス感染症は更なる食料の安全保障への深刻な脅威になっている。新型コロナウイルス感染症の問題は日本国内のことであるため、国内の支援に重きが置かれ、海外への支援が縮小されるという話もある。現地では食料の価格の高騰という課題もあり、これまで買えたものが買えないという状況にも繋がっている。各国で外出自粛の要請があり、各支部で予定していた事業などを中止せざるを得ない状態は現在もお続けている。これまでは書き損じハガキなどの物品を換金することで活動の資金を得ていた。だが、このようなカウントボランティアによる活動は行うことがで

きず、資金繰りにも厳しい状況を強いられている。

上記のように新型コロナウイルス感染症には多くの影響を受けているものの、実際の活動を継続する体制や手法にはそこまでの影響はなかった。駐在を置かず、現地の支部に所属するスタッフに活動を任せる体制を取っていたためである。現地を取り仕切る事務局長なども現地の人を雇っているため、新型コロナウイルス感染症の状況下であっても活動自体を継続することについて問題はなかった。その際に、適宜メールやZOOM、Microsoft Teamsなどを用いて、現地とのコミュニケーションを図っていた。海外出張が不可能な中で、オンライン会議を多用することで対応している。感染リスクを回避して安全の確保の上、現地でできることを工夫しながら実施していた。新たな試みとしてクラウドファンディングの活用にも取り組んだ。

なぜ今国際協力活動をするのか。それはこの状況の中で、思い込みなどから差別や偏見が生まれやすくなっている社会の現実を実感したためだ。また、格差が広がる社会において脆弱者への支援が必要であると再認識する機会になったからだ。さらに、共生を目指すという団体の価値観が問われるときであると捉えているからだ。ハンガー・フリー・ワールドは、これまで依存するのではなく、食料を現地の人たちが自分で獲得していくような支援を重視していたため直接的な食糧支援は避けていた。だが、コロナ禍でできる、且つ必要な支援であるということからバングラデシュ支部における緊急支援活動を実施した。その一環として、バングラデシュ支部の事務局長に状況を伝えてもらう形のオンラインイベントを開催した。推進に当たってその支援を通じた持続可能性の有無や感染症対策などに十分配慮した。このイベントで日本にいなながらも団体の存在意義である共に生きることを実現することができたと感じている。また、ハンガー・フリー・ワールド自体が多くの人々に支えられているということコロナ禍だからこそ感じること

ができた。日本国内外に思いをさせ、何かできることはないかと協力の問い合わせも多くあった。

現在取り組んでいる課題も多くある。支援に関する枠組みをSDGsのゴール2として、事業の絞り込みと改善に努めていきたいと考えている。こ

のような不測の事態であっても、ピンチをチャンスに変えられるように事業に取り組み続けている。今まで行わなかったことにも支部の人々の協力を得て取り組み、同時に支部の職員の人材の育成に取り組んでいる。

● 質疑応答

Q：クラウドファンディングで実績を積むための工夫は？

石川：始めてみても実績が出ないことは当初懸念していた。だがボランティア4～5名による情報発信チームを作り、SNSでの定期的な情報配信や拡散に注力したことで、目標金額の120%を達成できた。

 **hunger free world**
食べる、生きる、明日を育む。

コロナ禍で団体の存在意義を問う

特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド
事務局長 石川 圭



 **hunger free world.**
食べる、生きる、明日を育む。

The copyright of this material is held by The Hunger Free World (special activity). Unauthorized use of photographs, illustrations and graphs is strictly forbidden.

事例発表の流れ



1. 団体紹介
2. 新型コロナウイルス感染症の影響
3. 国際協力活動を継続する体制・手法
4. 国際協力活動を継続してきた意味
5. 取り組んでいる課題

 hunger free world.
日本、北米、欧州支部

NPO法人ハンガー・フリー・ワールド（HFW）1/2

- 飢餓のない世界をつくるために活動する国際協力NGOです。
- 歩み
 - ✓ 1984年4月 米国に本部を持つNGOの日本支部として活動を開始
 - ✓ 2000年6月 日本に本部を置く国際協力NGOとして独立、組織変更
 - ✓ 2000年9月 特定非営利活動法人の認証を取得して、今に至る
- 心も身体も健康に生きていくために必要な食料を得ることは、人間の基本的な権利のひとつ。HFWは、この「食料への権利」の実現をめざして、日本、バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ、ウガンダで活動

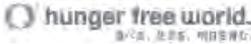
 hunger free world.
日本、北米、欧州支部

NPO法人ハンガー・フリー・ワールド（HFW） 2/2

HFWの4つの活動

飢餓の原因は一つではありません。複雑な要因が絡まりあっているため、その解決のためには、政治、経済、社会の構造を変える複合的なアプローチが必要です。ハンガー・フリー・ワールドは、食料不安の解消と栄養の改善をめざし、4つの活動で飢餓の根本的な解決を図ります。

地域開発	アドボカシー	啓発活動	青少年育成
			
▶ 地域をつくる	▶ しくみを変える	▶ 気づきをつくる	▶ 若い力を育てる
栄養、教育、保健衛生、収入創出、ジェンダー平等、環境の6分野で、住民とともに生活改善に取り組んでいます。	飢餓の解決に必要な政策や法律、国際ルールが整備されるよう、政府機関や国際機関などに提言を行います。	誰もが生まれながらにして持つ、十分な食料を得る権利「食料への権利」について理解し、実現のために行動を起こすよう呼びかけます。	HFWの青少年組織ユース・エンディング・ハンガー（YEH）を通じ、若者が飢餓のない世界をつくるために活躍することを支援しています。

 hunger free world.
設立地：東京都、代表者：明石幸博氏

新型コロナウイルス感染症の影響 1/2

- 世界の飢餓人口は新型コロナ発生前の5年間の間も、気候変動や紛争の影響で毎年1000万人増加していた
- こうした「飢餓」に加え、20億人以上が安全で栄養のある食料を十分に、かつ、定期的に入手できていない
- 新型コロナ感染症は、こうした食料の安全保障への深刻な脅威となっている。2020年内でさらに約1億3200万人が飢餓に陥る可能性がある」と指摘された

出典：「世界の食料安全保障と栄養の現状2020（SOFI2020）」

新型コロナウイルス感染症の影響 2/2

日本（陽性者数309,214人、死者4,315人 2021/1/15のWorldmeter による、以下同じ）

✓ 職員はテレワークを基本。書損じはがきなどのカウントボランティアの受け入れを一定期間停止

バングラデシュ支部（陽性者526,485人、死者7,862人）

✓ 昨年3月25日からシャットダウン。支部事務所も閉鎖され、活動地での活動も停滞した。現在も、集会の開催などの実施は制限があり、会議やイベントをオンラインで実施

ベナン支部（陽性者3,413人、死者46人）

✓ 昨年3月30日から4月13日まで外出自粛措置。その後も大都市コトヌーを含む12自治体を防疫地帯としてマスク着用義務付。学校や大人数を集めての啓発活動を中止し、活動する村で小規模な啓発活動を実施

ブルキナファソ支部（陽性者8,882人、死者97人）

✓ 昨年3月後半から市場や学校の閉鎖や移動規制。支部職員も週3日在宅・週2日事務所勤務体制。5月末から規制緩和。青少年・啓発事業は、対面以外の手法への変更や、一回の参加者を減らす活動修正

ウガンダ支部（陽性者38,085人、死者304人）

✓ 昨年3月25日から5月末まで、ロックダウンを実施。同期間中、支部事務所は在宅勤務。規制解除後も集会の制限は継続。2020年度は計画した事業の約半分の実施にとどまる

 hunger free world.
国・地域、北米版、南米版

国際協力活動を継続する体制・手法

- 新型コロナ感染症を注視。特に2020年4月に緊急事態宣言の発出を受け、本部支部とも各国政府の命令、指針やガイドラインに従うことを確認し、対応策を決定。
- 本部の役職員と支部職員は、感染リスクを回避しつつ、安全を確保しながら、できることを工夫しながら実施
 - ✓ HFWの寄付金収入の約7割は書損じハガキや未使用切手の回収による。緊急事態宣言下でカウントボランティアの受け入れ中断。役職員が回収作業を担う
 - ✓ これまでの募金方法に加えてクラウドファンディングを活用
 - ✓ 在宅勤務の中でICTを活用（幸いIT担当職員がいる）
 - ✓ 海外出張が不可能な中で、支部ともメールに加えて、オンライン会議を多様
 - ✓ 支部では啓発活動にSNSによる情報発信を多用

 hunger free world.
国・地域、北米版、南米版

国際協力活動を継続してきた意味 1/3

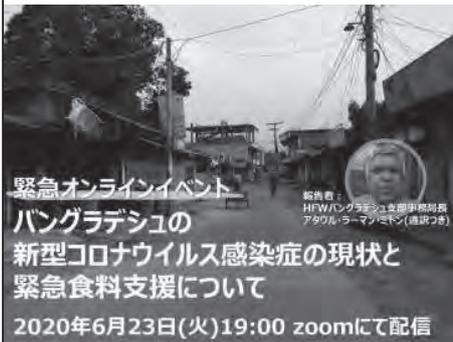
- 「社会」の現実
 - ✓ 新型コロナウイルス感染症の蔓延により、感染者、医療従事者、そうした方々の家族への差別、誹謗中傷、いじめが表面化
 - ✓ 国内でも海外でも解雇や雇止めにより失職、たくさんの脆弱な人々の生活が立ち行かなくなる
- 差別や偏見がなく、格差が少なく、多様性を当たり前とする「社会」を作る重要性の確認
- 自らも含めて、偏見を持たない、思いやりを持つ人間の「在りよう」の大切さを確認

 hunger free world.
食の自由、世界の平和、明日を輝かす。

国際協力活動を継続してきた意味 2/3

- 共生を目指す団体の真価が問われた
 - ✓ 体制・手法で触れたように、多くの制約に直面する中で、感染リスクを回避しつつ、安全を確保して、本部と支部の職員は、創意工夫しつつ、積極的にできることに取り組み、支援を継続している
 - ✓ 一例がBD支部における緊急支援活動

 hunger free world.
食の自由、世界の平和、明日を輝かす。



脆弱さゆえに命の危機にさらされたBDの人々への緊急支援の組み立て

HFWの支援は、本来自立を促すやり方ですが、緊急事態が発生し事業へ悪影響が出る場合には、緊急支援実施の是非を検討することになっています。そこで、Bangladesh支部からの情報をもとに検討を重ね、今、まさに人々の生存を守らなければならない危機的状況であることから、緊急食料支援を実施しました。



※1世帯平均5名。※20日分=米20kg、豆2kg、油500g

hunger free world
 食べる、生きる、明日を育む。



ミトンに聞く 緊急食料支援事業



Q.
 現地での実施体制について詳しく説明してください。配布の仕方は？



- ✗ HFWがまとめて買い上げて職員が配布所で配布
- 推進役がクーポンを配布し、各自地元の小売店で引き取り



hunger free world
 食べる、生きる、明日を育む。

国際協力活動を継続してきた意味 2/3

- 感染リスクを抑えるため、クーポン制を導入し、事業の推進役と呼ばれる地域住民ボランティアがクーポンを790世帯へ届けた
 - 地域の小売店を巻き込み、対象家庭は、クーポンを持って自宅近くの小売店で支援物資を受け取った
 - 小売店を巻き込むことが地域経済を刺激する結果にもなった
- 多くの困難を伴ったが、団体の存在意義である、
共に生きることを実践できた**

 hunger free world.
法人名、北野新、明日を輝かす。

国際協力活動を継続してきた意味 3/3

- HFWは特定非営利活動促進法に基づく法人です。法の趣旨は市民の自由な社会貢献活動を促進することです。「市民」にHFWに共感し、信頼し、協力くださる方々も含まれます。
- 緊急事態宣言が終わると、回収キャンペーンを担ってくださるカウントボランティアの方々の存在
- コロナ禍でも国外の海外の人々に思いをさせて、協力してくださる多くの人々の存在

HFWが多くの市民に支えられているという事実を実感

 hunger free world.
法人名、北野新、明日を輝かす。

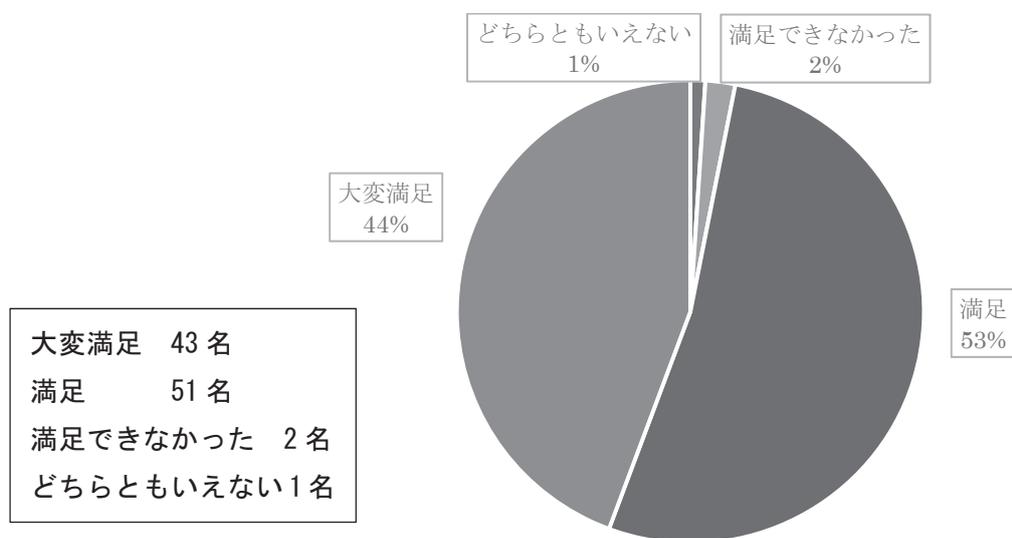
取り組んでいる課題

1. 「選択と集中」による事業の絞り込みと質の改善（SGDsの Goal 2 Zero Hungerを枠組みとする）
2. 困難に直面する中で生まれた改善、改革、イノベーション努力の継続
3. 本部支部の人材育成
4. 1~3を通して、事業の質を改善、団体への信頼を高め、新たな共感者・協力者を得る

Ⅲ 国際化市民フォーラム in TOKYO アンケート結果

◆アンケート回収結果 のべ97名（参加者のべ171名）

回収率：57%



《主な感想》

■ A分科会

大満足

- 大変勉強になりました。
- NPO と行政の関係が分かった。
- 現状と取り組み、考え方が分かった。
- 行政と NPO 双方の立場から現状の課題や取り組みを知ることが出来てとてもよかったからです。
- 総合的に多様な人のお話を伺えた。
- 具体的な現状が分かりました。
- 多様な属性の団体の活動の実際を知ることができた。
- 現場の皆様の生の声＋長谷部先生のシェアで整理ができました。
- 立場の異なる方々の現場の話が伺えたこと。
- これまで思っていたことを再確認できた。
- 各報告内容、そしてコーディネーションがよかった。
- おぼろげに思っていたことが、本日の研修で明文化されており、形として今後の目標も見えたので、大変有意義であった。
- 複数の団体から具体的な個別事例を知った後に、最後の講演ではまとめと新たな学びを得ることができました。
- どのような問題が在日外国人に直面しているのか、またそれに対して行政や民間はどのように対応しているのかを知ることができ、とても勉強になりました。
- 現場の方の声を聞くことができ、また長谷部先生が総括されてバランスが良いと思いました。全ての質問に答えられていたのも、長谷部先生のコーディネート力を感じました。

- 事例紹介、質疑応答、総括講演と充実した内容のお話を聞くことができ、とても勉強になりました。
- ZOOM での実施により、往復の時間を取られることなく有意義な時間を得られた。
- 色々な事例を聞くことができたため。特に行政と NPO の連携についての考え方を聞くことができたのが良かったです。
- 大変内容の濃いフォーラムであったと思いました。時間が短くて、少し駆け足の説明となりもう少しゆっくり聞きたかったなとも思います。質問を最後に、長谷部先生が集約して解答の場を持っておられたのは良かったです。
- 現場の声を聴くことが出来た。
- 具体的な事例で説得力がありました。
- 行政と NPO の役割について、双方の現場からの声を聴くことができた。また、行政と NPO がなぜ連携が必要なのか、どのような連携の仕方が効果的なのかを、現場と学説の両方を根拠に説明していただいたのがとても分かりやすかった。以前別の研修に参加したときは、行政への不満が多く取り上げられ、勝手ながら肩身の狭い思いをしてしまったため、今回のように様々な立場の課題を共有していただいて、とても勉強になった。
- 長谷部先生の切り口は、さすがにすごいと思いました。これまでも東京都の在京外国人支援団体の集まりなどに出席する際、外国人キーパーソンの推薦を求められ、日本語教室の学習者に同行してもらったこともありますが、そこでは、外国人キーパーソンの方々に情報伝達の要となってもらおうという期待がみられました。
それはそれで当然ですが、今回の長谷部先生の、外国人コミュニティとの平時からの繋がりが重要、またそこからもれてしまう弱者の駆け込み場所？となれる行政+NPO の体制が重要というまとめに、これぞ多文化共生社会を目指す国際化市民フォーラムだと思いました。大変勉強になりました。ありがとうございます。
- みなさんととてもよく活動されてこと、NPO と行政との関係も上手にやっていること。
- 事例、QA セッション、総括の時間があり、大変勉強になりました。
- コロナ禍により、外国人も日本人と同じように、コロナそのものよりも、経済的逼迫、一斉休校や在宅勤務による家族との関係の変化などに悩んでいたことを知り、日本で共に暮らす住民であるという思いを強くしました。また、緊急時に頼り頼られるには、日頃の信頼関係が大切だというお話も心に残りました。
- どのような問題が在日外国人に直面しているのか、またそれに対して行政や民間はどのように対応しているのかを知ることができ、とても勉強になりました。
- 外国人が具体的に何処に自身の困難を相談、支援を受けることが出来るのか、身近な関りの中で知りたかったことです。外国人労働者に依存する日本の企業の現実ですが、コロナ禍で雇用を失ったり、外国にいる家族との出会いが困難になった外国人に接する現場の方々、医療従事者と違った困難な対応をなさっている行政の窓口や NGO 等の場で働いている方々の思い、連携の仕方等を知りたかったので参加しました。
それぞれの講師のお話を伺い、お仕事を通して体験している事例、今後参考になる情報を得ることが出来ました。皆様の創造性と熱意、行政と NPO 等の関り、ZOOM 故にこのような情報を得られ、コロナ禍の中の創造性に触れ希望を感じた次第です。多文化共生の日本社会の実現に向けて一人一人の成熟を育む為に種々の視座から発言を頂き良かったです。最後に外国人共同体と行政・NPO との関り等、今後参考になる示唆も頂き感謝し

ています。

- 各発表とともに、長谷部様の総括と講演内容がとても良かったです。
- コロナ禍での相談内容などがわかりやすくまとめられていたほか、各機関における組織の特徴もよくわかりました。やさしい日本語のアプローチも参考になりました。

満足

- 事例や長谷部先生のお話し、勉強になりました。
- 現状をより知ることが出来た上で、どのような対応をしているのか勉強になった。
- 複数の団体の事例が聞けて勉強になりました。
- 各自治体等の取り組みを改めて確認できました。
- ささまざまな現場の声を聴けた。
- 時間的な都合もあり、みなさんの説明が早口で駆け足であった。
- 色々な話を聴くことができた。
- 色々な気づきが得られたから。
- 各団体での事例と対応、この一年間での相談内容の傾向など、役立つ情報がわかりやすくきけた。
- 行政、民間、それぞれの立場でのアプローチと取り組み、実際が見えてよかった。
- 行政 NPO 日本語教室の役割が分かった。
- NPO と行政の協力・連携のあり方が再確認できた。
- 都内の異なる地域、組織形態の相談の傾向がわかり、参考になりました。コミュニティに入れない人に、留学生や日本人の配偶者が入っているのをあまり認識していませんでしたが、日本語教室や留学生の支援の大切さを再認識できました。
- 外国人の相談に具体的な解決方法とどこまでの支援の意見を聞かせて頂きました。
- ボランティアセンターのいちスタッフです。中間支援組織として、どこまで外国人支援に関わるかが常に疑問でしたが、少しだけその疑問がクリアになった気がします。行政と NPO の双方のお話しが聞けたこと、そこから行政の限界、NPO の役割が知れたことが良かったです。残念なのは時間が短く駆け足でのお話しが多かったことでした。
- 概ね満足でしたが、新宿区の相談状況説明は、フォーラムの意図とマッチしていなかったような気がします。どういう相談があり、どう対応したのか具体的な話が聞きたかったです。長谷部先生にも、NPO と行政の連携の可能性について、もっと話してほしかったです。
- 現場の人の実際のお話を聞き、情報をいただけたから。GINGA さんのことを知ることができてよかった。
- 外国人・多言語での相談支援の事例をお聞きし またそれをもとに「相談へつなぐるところから必要な支援を得て解決に至るまでの現状と課題、特に連携について（行政や専門的な支援、また地域のリソースや同行や寄り添いなど）課題とともにネットワークコミュニティ（地域だけでなく外国人コミュニティ）、ソーシャルキャピタルなどの視点をいただきました。自分の関わっている現場で今後どのような視点をもって相談支援の働きができるかイメージしヴィジョン考えていくことができそうです。ありがとうございました。
- 私も相談員なので、とても参考になりました。

- いろいろな具体的な事例をあげていること 質問に丁寧に答えたこと
- 多くの事例が聞けたため。

その他のご意見

- 非常にスムーズな運営感謝です。
- できれば東京だけではなく地方の団体のお話も聞きたかったです。
- 進行が上手で最後まで飽きずに話を聞いた。
- 新宿区の神崎さんの声が小さく、聞きづらかった。
- 事前に資料送付があったので、パソコン画面でそれを開きながら参加でき、便利だった。ズーム画面は大きくしようとするとき大きすぎたり全体が見えなくなったりで使い勝手が悪いと思う。新宿区の方の発言が聞き取りにくかった。マスクの場合は別付けのマイクを使用するといいと思った。MIAの方はそれでクリアに音声が聞こえた。
- 資料を開けようとしたのですが開けませんでした。
- オンラインをうまく活用されて、遠方からでも気軽に参加できました。登壇者の人選がとても良かったです。
- 今後もオンラインで実施していただけると参加しやすくうれしいです。
- スピーカーによって聞き取りづらい場合がありましたが、限られた時間で様々な団体のお話が聞けて良かったです。初めての ZOOM 開催で準備も大変だったと思います。関係者の皆様本当にありがとうございました。最後の長谷部先生のお話は、ふだんの活動への励ましの言葉をいただいているようでした。今後も、平時からのつながりを大切にしていきたいと思います。
- 開始5分前に ZOOM に入りましたら、スケジュール等の説明をしていました。10時から説明も開始すべきではないでしょうか。もしくは5分前から説明を開始します、とメールに明記していただければと思いました。
- 申し訳ないですが、今日、新宿の行政の方の報告、中身は相当価値のあるものでしたが、聞き取れませんでした、残念です。単純に音声量の問題だと思います、事前にチェック願えれば幸甚です。
- 盛りだくさんでしたが、たくさん勉強させていただきました。レジメがあるとなおよかったです。
- 昨年に続き参加させていただきました。キャンセル待ちをしていたのですが、参加者数を増設していただき、参加することができました。ありがとうございました。今回は特に、当センターが CINGA さんの相談を利用させていただいたこともありお話しが聞けてよかったです。(区の相談窓口→都の相談窓口→CINGA さんという流れでつながり、相談者が納得できるまでご支援いただけたのは CINGA さんでした。)
- 質問を休み時間に入ってからも(2分間でもいいので)受け付けていただけたほうがよかったです。聞きながら書くことは難しいので。
今、困窮している外国人を助けているのは NPO を中心とした善意の人たちの熱意だと感じた。寄り添うことにはどうしてもお金がかかるはず。最低限必要な費用を、どのように確保されているのか気になった。それは地域の日本語教室も同じ。善意の人がノウハウを発揮するためにも、経済的負担を減らすことに目を向けて、議論する時期になっていると思った。

- 初めてのオンライン開催大成功でしたね。運営の皆さまのこれまでのご苦勞を知っているだけに、心より「おめでとうございます。そして、ありがとうございます。」と申し上げたいです。
- 労働問題は、全労連でも外国人の相談を受けるところがあります。0120-378-060 です。まだまだ外国人は苦手な県が多いのですが、アドバイスはできます。もう一つ問題なのは在留資格による違いですね。私は外国人実習生の相談を10年ほどやっているの、技能実習機構への相談の仕方などをアドバイスしています。
- ZOOMの接続もスムーズにいきましたし、音声面も問題ありませんでした。
- 参加者には次回以降の企画があれば連絡してほしい(メールなどで)。
- あいさつなど、余計なものがなかったの、とてもよかった。各団体の内容については、もう少し時間が欲しかった。
- ウェルカムメッセージの絵柄、内容、音楽ともに良かったです。
- コロナ収束前のなかの経過報告は本当に大変だったと思います。私が所属する協会においても今後しばらく同様の相談や対応が続くと見込まれるなか、なかなか客観的に振り返る機会はありません。このようなテーマを取り上げていただきありがとうございました。

■B分科会

大変満足

- 事例紹介がどれも興味深い内容でした。これまで知らなかったことばかりでしたので参加してよかったです。
- 国際協力の具体的活動内容が良く分かった。
- 悩みは同じなんだと実感できました。
- 実際に海外で外国人として活動された方々の視点や協力隊を経験したからこそ持つ強みを生かして日本でも活動されている話を聞いていろいろ刺激があり勉強になりました。
- 現地に行くのが難しい状況のなかどのような方法で海外支援を続けているかがわかりました。もう支援をしなくなってしまったのかが気になっていました。
- 具体的な事例がとても参考になりました。
- 最新の情報を聞いて良かったです。今後の国際協力事業の取り組みに大いに参考になりました。
- 発表内容も、タイムマネジメントも、どちらも素晴らしく、飽きさせない2時間半でした。
- 実際にディスカッションする場があったから
- 最前線で活躍されている方の真っ直ぐな想いを聴くことができ、地域における多文化共生について考える視点が養えたから。
- 1. 知りたいと思うテーマが取り上げられている。2. 内容が充実している。3. 資料がよくできている。4. ZOOMによる講習会で時間の節約になっている。

満足

- 時間の関係で分科会Bの2つの事例報告まで参加しましたが、いずれも若い人たちが海外での活動からコロナ禍で帰国した人も国内で国際活動をしているのを聞き、たのもし

く思いました。コロナ状況下、活動先の国へ戻って継続していることもすばらしいです。中でも印象的だったのは、「興味を持つだけでも国際協力 自分の目で見て感じて」です。

- 日本での現実と比較すると海外での国際協力を学ぶ前に、もっと国内の外国人問題を勉強しなければいけないことを逆に痛感しました。
- 若い海外協力隊経験者に意欲が新鮮で嬉しく思いました。
- 若い人たちがVividに活動していることに好感を持った
- 登壇者の平均年齢が低くなって、とても良かったです。大満足にできなかったのは、このような長丁場になると、私のP.C.の接続状態が悪くなり、折角のブレイクアウトルームの前半に参加できなかったからです。

いずれにしても、みなさん、できることを模索し、続けていく努力をされているということでは一致していらっしゃると思いますね。できる形は変わっても、あきらめない、SDGSです。

- 色々な見方を勉強になりました。
- よかったです。
- 海外でご活躍された経験をもつ方々の、外国人に対する視野や行動について聞くことができ勉強になりました。
- いろいろな事例が参考になりました。
- 新型コロナ禍の中で国際協力 NGO は現地事業、資金調達等に大きな影響を受けています。その中で、そうした状況を打開している事例は、大変参考になりました。
- 若いボランティアに意気込みがあるのは良い、また、コミュニティに入っていける力がある。
- 様々な活動の状況を紹介して頂きとても勉強になりました。
- 今のコロナ禍の視点で物事を見ることができたので有意義だった。
- コロナ下での国際協力の考え方が学べました。
- コロナ禍でも国際協力の必要性について深く考える時間となりました。
- 事前配布資料に即した内容で、わかりやすかったから。

満足できなかった

- 若いJOCVの皆さんが志半ばで帰国したことは残念なことだと思いますし、その気持ちを乗り越えて、国内でできる交流活動に励む話は楽しく聞かせて頂きました。ただ私が期待した国際協力の話は、海外でも日本でも貧困問題を解決するために根本的な問題の解決に向けて、皆さんがどのようなことをしているか、社会福祉士として連帯できないかということだったので、途中退席で失礼します。次回、是非、深い話で企画して下さい。そして海外から資金や人材交流以上の国際協力もできる日本という姿を見せられるような発表ができるパネリストを期待しています。午前中の話では「失業」「貧困」「制度の欠陥」等に現場で必死に取り組む話を聞いた後だったので、頭の切り替えができず、すみません。国内では「何故、日本人より外国人への支援を強化するのか」という不満を多々聞きます。私なりにそうではないことを丁寧に伝えておりますが、参考となる一押しできるお話を聞きたかったんです。
- 結論の一つとして、方向性は一緒でありというものであったが、具体的な活動に関して、本当にそうなのかに関しては、疑問を持った。

どちらともいえない

- 個人的また専門的な話題が多く、あまり参考にならなかった。

その他のご意見

- 午後聞いた皆さんの活動が基本であり、その後に根本解決に向けた連帯だと理解した上でのコメントです。ありがとうございました。
- 素晴らしい運営であった。
- 司会の方旨くまとめられていて有難かったです。
- 事前に送られてきた資料が開けなかった。
- スタッフの皆さま、本当にお疲れ様でした。気を付けてお帰りください。
- 大まかな進行時間がわかる資料も、プレゼン資料と一緒に頂ければありがたかったです。
- せっかく良い内容なのに、マスクのせいかも知れないが、言っていることが良く聞こえない場合がある、事前に調整をして頂けると有難い。
- 運営面ではご苦勞もあったかと思いますがよい時間が持てたこと感謝です。
- ZOOM ミーティングではなく、ZOOM ウェビナーの方が良いように思います。
- 満を持して実施、という感じよりも、気楽に気さくに頻繁に実施する、という方が効果が高いかもしれないと思います。大変ですけど。
- とても良かったです。
- ZOOM の活用はこれからも活用するべきではないか。

令和3年3月発行

国際化市民フォーラム in TOKYO

編集・発行 東京都国際交流委員会

印刷 社会福祉法人 恩賜財団 東京都同胞援護会 事務局

